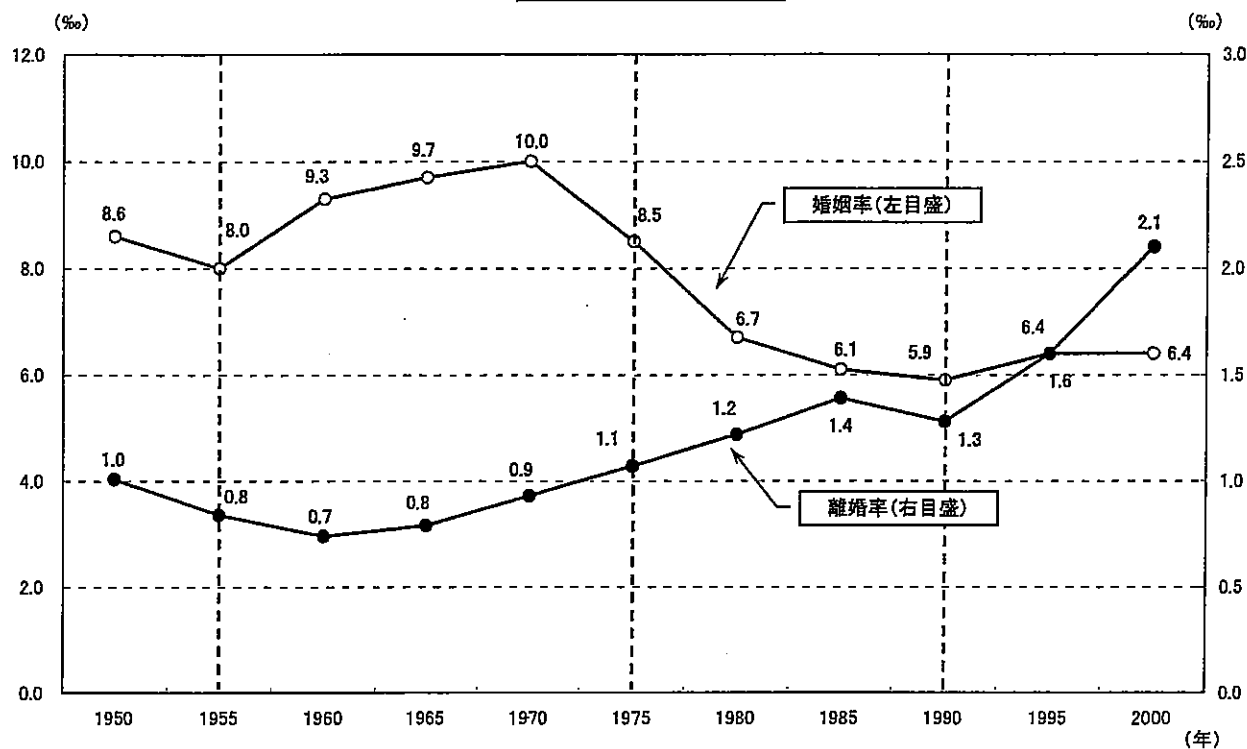


参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握～

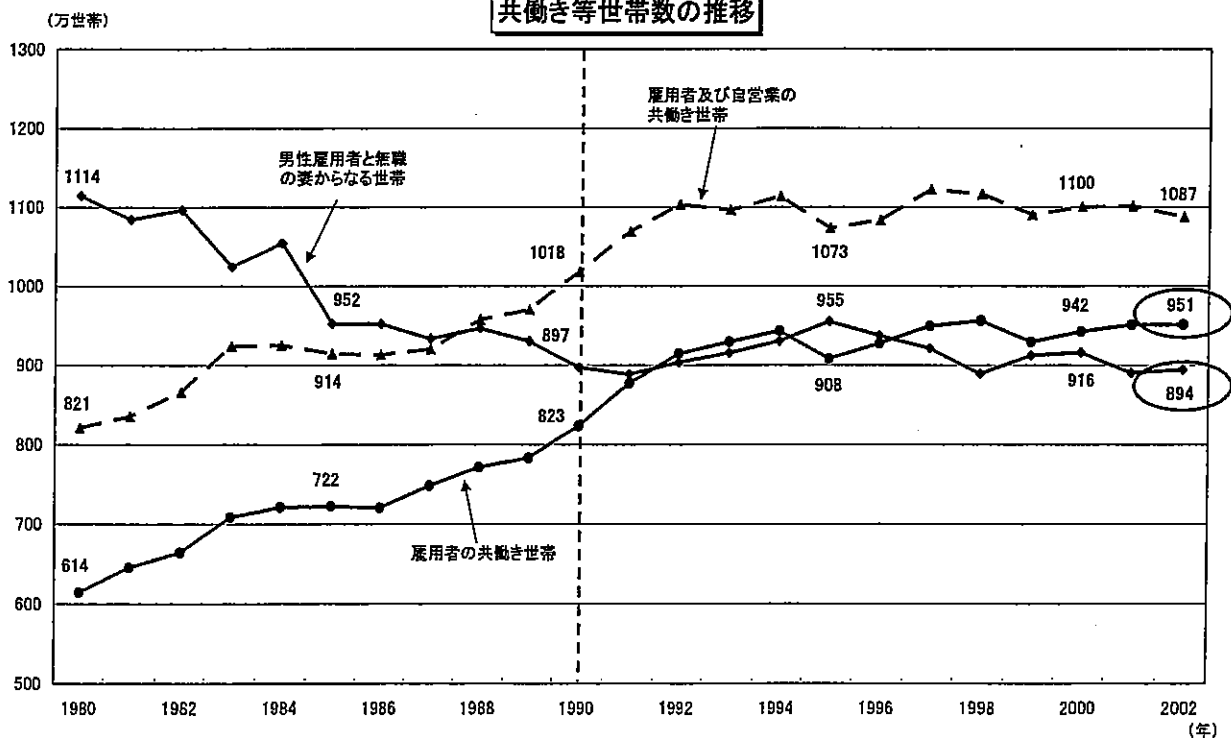
(抜粋)

婚姻率と離婚率の推移



(備考)「婚姻率」「離婚率」とは、人口1,000人あたりの婚姻、離婚件数比である。
 (出所)厚生労働省「人口動態調査」

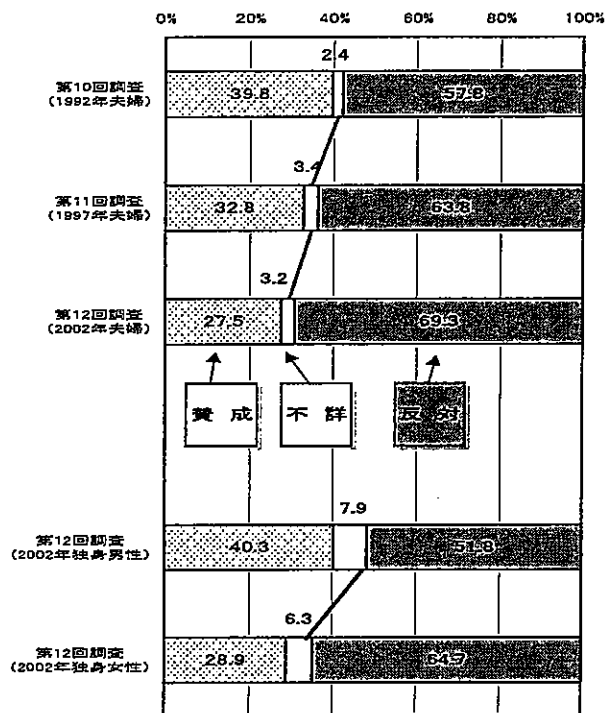
共働き等世帯数の推移



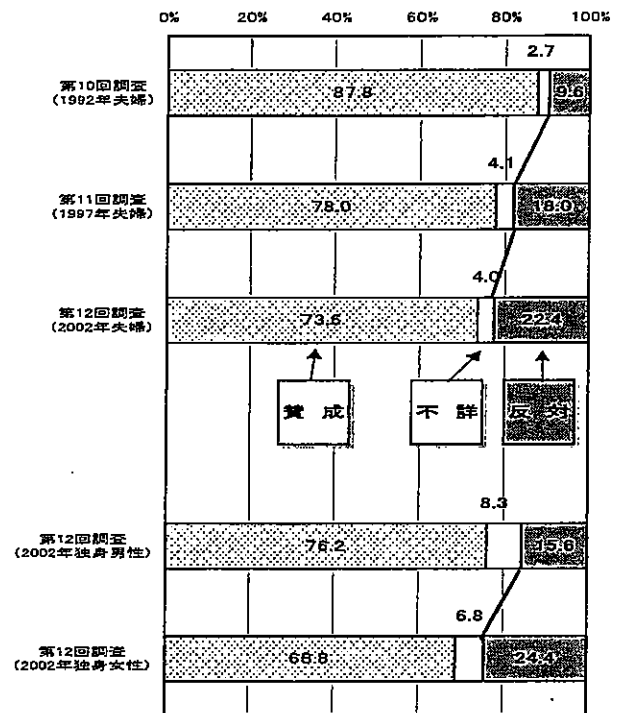
(備考) 1. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
 2. 「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇用者及び自営業の共働き世帯」とは、夫が雇用者又は自営業主・内職者で、妻が雇用者又は自営業主・内職者の世帯。
 4. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。
 (出所)総務省「労働力調査特別調査」「労働力調査」

結婚や子供を持つことに対する意識の変化

(1) 結婚後は夫は外で働き妻は家庭を守るべきだ

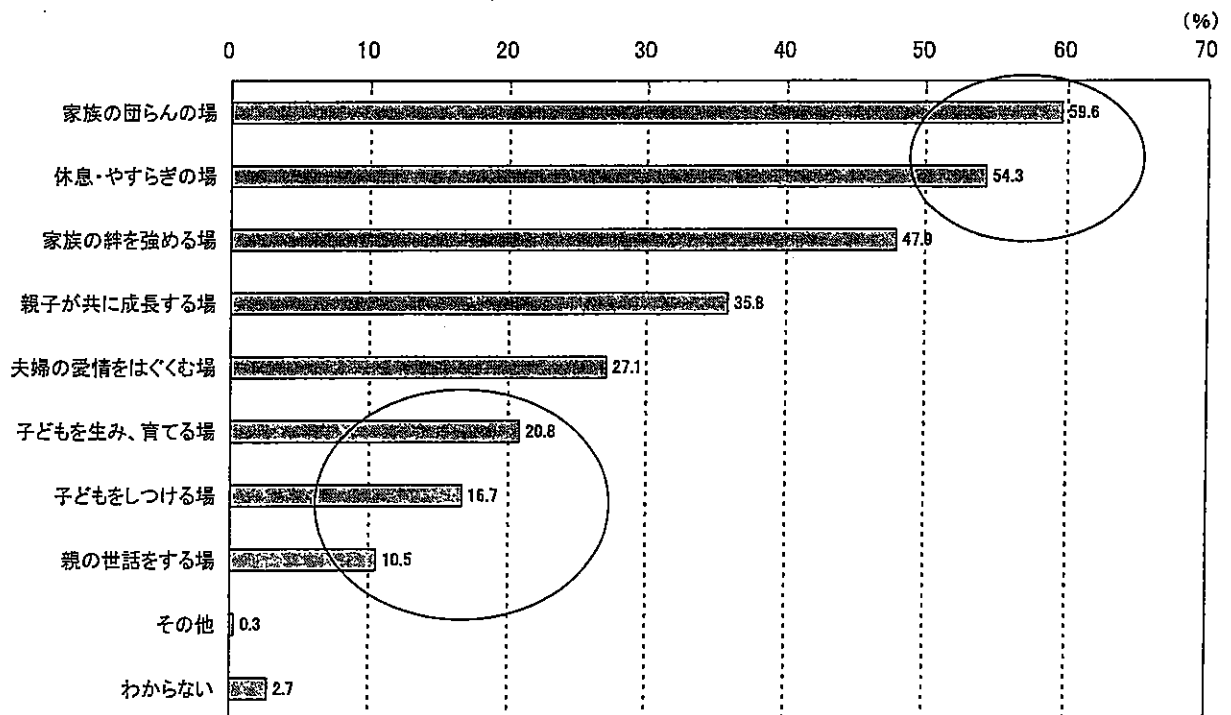


(2) 結婚したら子供は持つべきだ



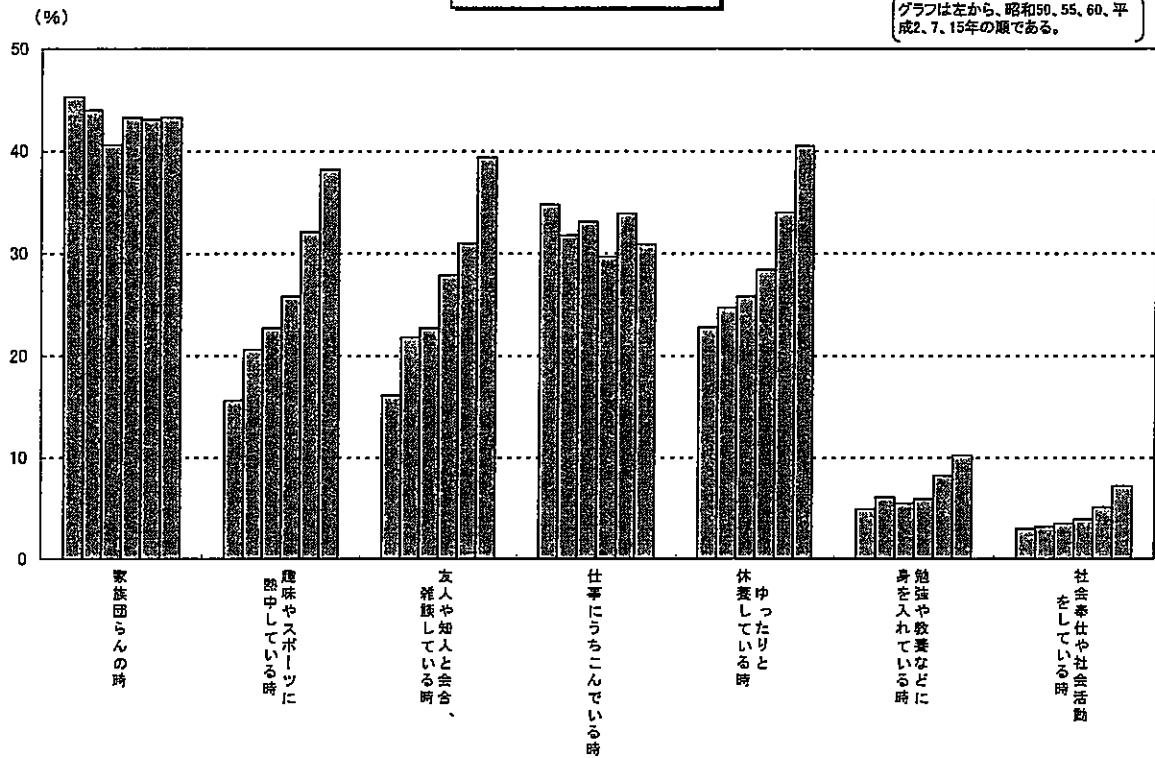
(備考)「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。
夫婦調査については初婚どうしの夫婦、独身者調査については18歳～34歳の未婚者が対象。
なお、夫婦調査の結果は妻の意識である。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

家庭の役割に関する意識



(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査(平成15年6月)」

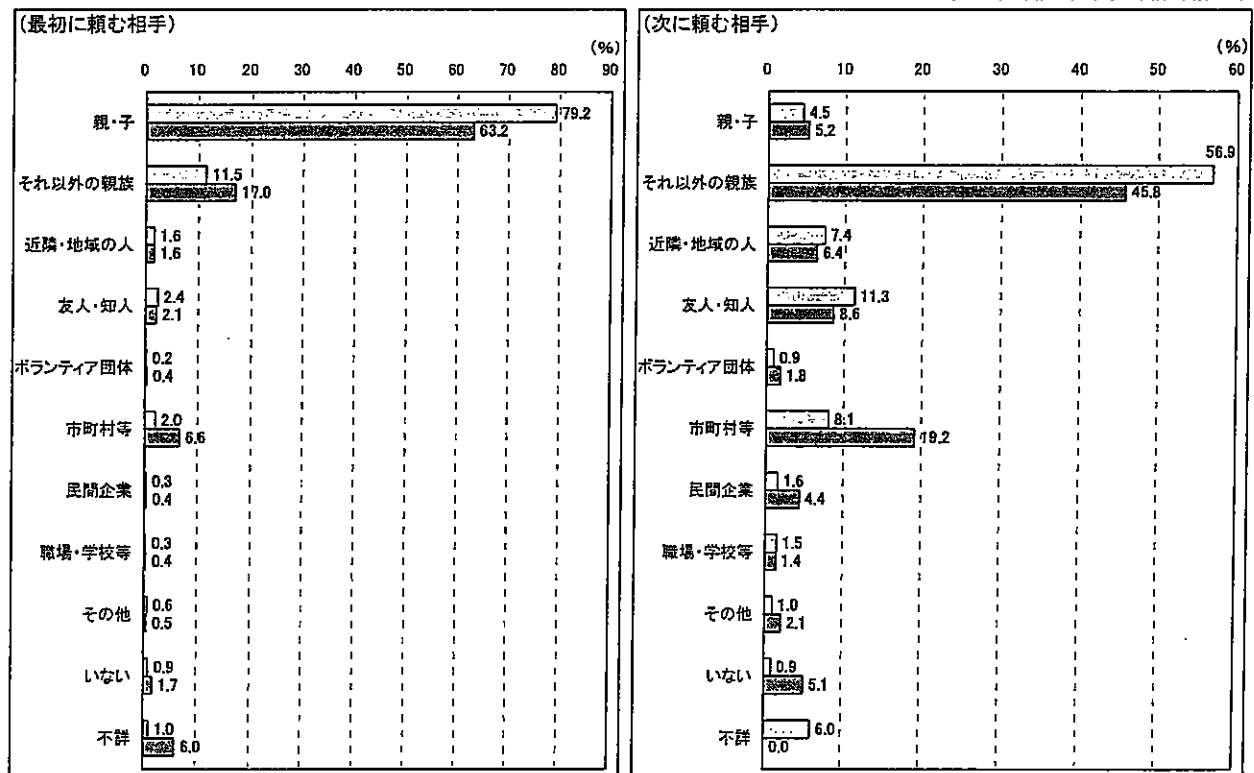
充実感を感じる時



(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査(平成15年6月)」

手助けが必要になった場合の頼む相手

(グラフ上段:平成6年 グラフ下段:平成13年)



(出所)厚生労働省「平成13年家族と地域の支え合いに関する調査報告書」

家族周期の歴史的比較
～鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』から引用～

	男(夫)			女(妻)		
	18世紀 (信濃湯舟沢村)	1920年 (大正期)	1990年 (現代)	18世紀 (信濃湯舟沢村)	1920年 (大正期)	1990年 (現代)
①結婚	26.4歳	25.0歳	28.0歳	20.6歳	21.0歳	26.0歳
②第1子出生	29.5歳	27.5歳	29.7歳	23.7歳	23.5歳	27.7歳
③末子出生	46.1歳	39.5歳	32.0歳	40.3歳	35.5歳	30.0歳
④末子成人／学卒	61.1歳	54.5歳	52.0歳	55.3歳	50.5歳	50.0歳
⑤死亡	62.6歳	61.5歳	77.1歳	55.6歳	61.0歳	82.7歳
(配偶者死亡後の期間)	(+1.2年)	—	—	—	(+3.5年)	(+7.6年)

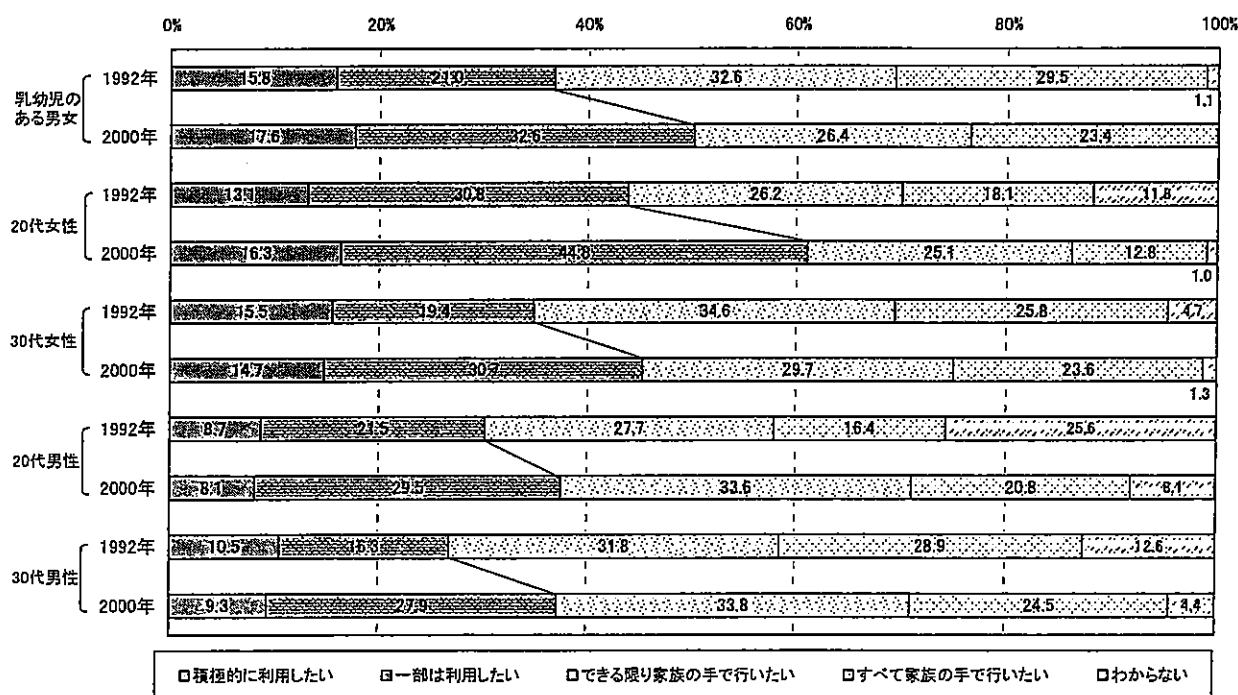
出生期間 (③-①)	19.7年	14.5年	40年	19.7年	14.5年	40年
子育て期間 (④-②)	31.6年	27年	22.3年	31.6年	27年	22.3年
脱乳期間 (⑤-④)	1.5年	7.0年	25.1年	0.3年	10.5年	32.7年
結婚後期間 (⑤-①)	36.2年	36.5年	95.1年	35.0年	40.0年	56.7年

(備考)下記「出所」において、宗門改修等の文献及び一定の假定を置いて試算したもの。(例えば、①江戸時代の成人及び大正期の学卒を15歳、現代の学卒を20歳と假定、

②出生数は江戸時代及び大正期を5人、現代を2人と假定、③夫婦の死亡年齢は、結婚等の平均余命により計算など。)

(出所)鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』より引用(232頁)

育児や保育の外部サービスの利用意向

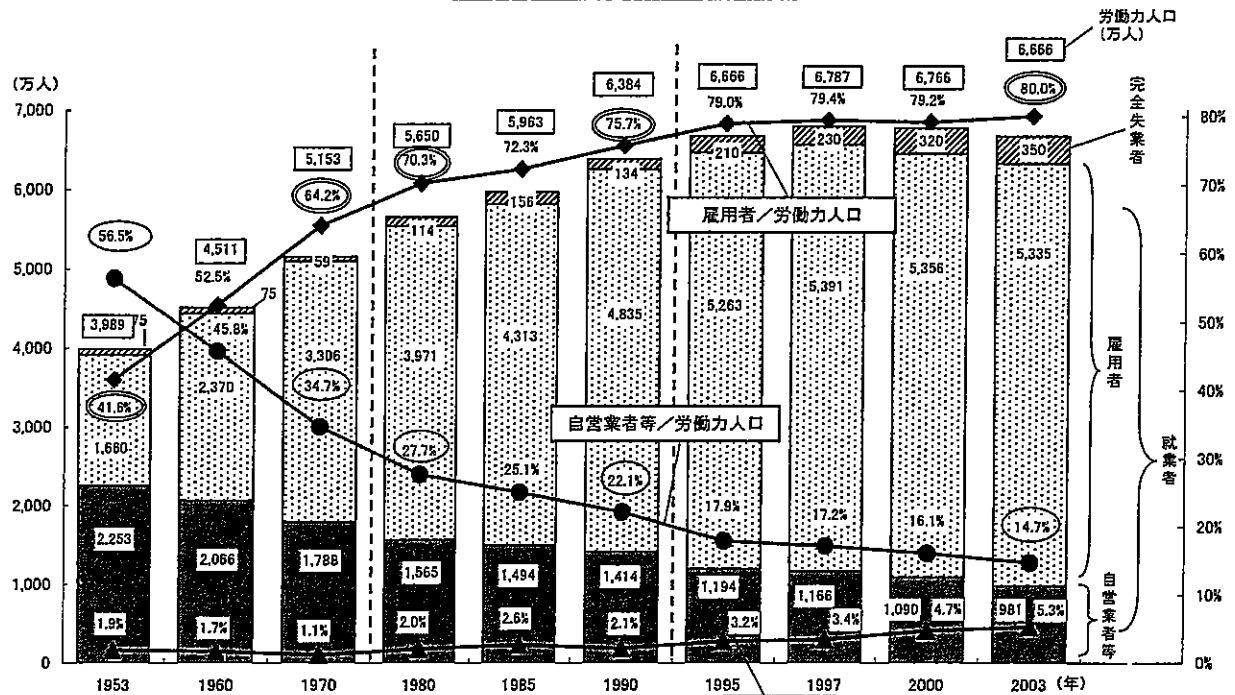


(備考)「子供の育児・保育(保育所・託児サービスなど)に関連した外部サービスを利用したいか、それとも家族の手で行いたい」という問いに対する回答割合。
調査対象者: 全国の20歳以上の男女3,542人(1992年)、3,404人(2000年)。「乳幼児のある男女」とは、92年調査では「5歳以下の子供のある男女」として集計している。
(出所)内閣府「平成13年度国民生活白書」[原資料]内閣府「男女平等に関する世論調査」(1992年)、「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000年)

Ⅱ 就 労

資料Ⅱ-①

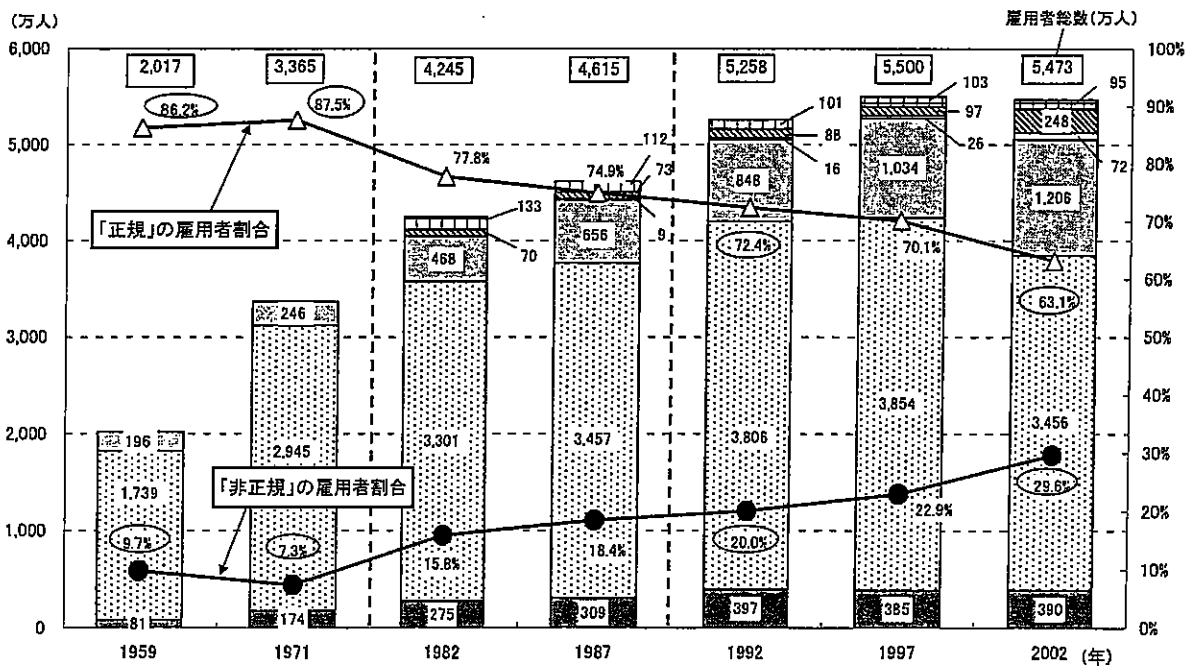
就業形態別の労働力人口の推移



(備考)「労働力人口」＝「就業者(雇用者＋自営業者等)」＋「完全失業者」
 ・「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者。
 ・「自営業者等」には、自営業主(農業者含む)、家族従業者等が含まれる。
 ・「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者。「完全失業率」＝完全失業者／労働力人口(%) (出所)総務省「労働力調査」

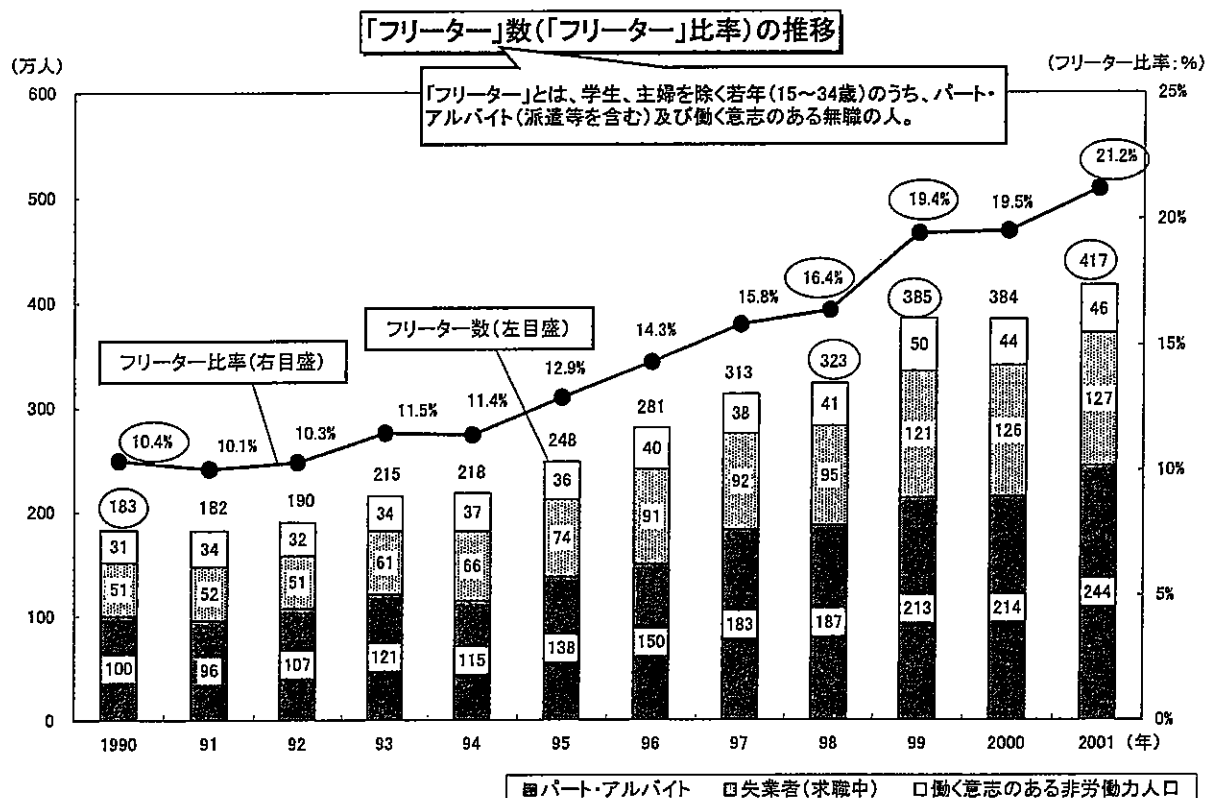
資料Ⅱ-②

雇用形態別の雇用者数等の推移



■会社などの役員 □正規の職員・従業員 □パート・アルバイト □派遣労働者 □契約社員・嘱託 □その他

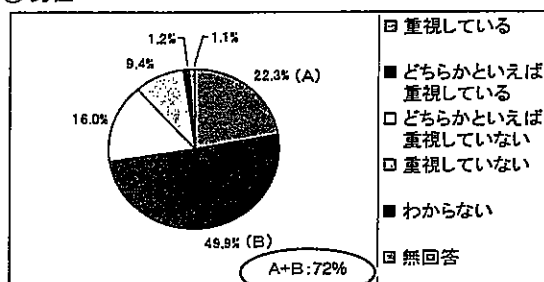
(備考)1987年及び1982年の統計では、「その他」の項目の中に「派遣労働者」及び「契約社員・嘱託」の項目の数値が含まれている。また、1971年の統計では、「正規の職員・従業員」の項目には「一般常雇」の数値を、「パート・アルバイト」の項目には「臨時雇」及び「日雇」の数値の合計を載せている。
 ・「正規」の雇用者割合＝正規の職員・従業員／雇用者総数(%)
 ・「非正規」の雇用者割合＝パート・アルバイト＋派遣労働者＋契約社員・嘱託＋その他／雇用者総数(%)
 (出所)総務省「就業構造基本調査」(各年10月1日の係数)



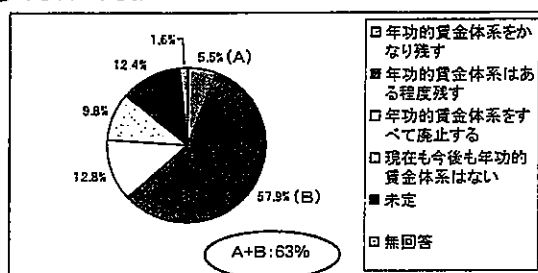
(備考) 1. 対象は、「学生、主婦を除く若年(15～34歳)の人」。
 2. 「フリーター比率」とは、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。
 (出所) 総務省「労働力調査特別調査」他

賃金体系における年功についての考え別企業数割合

①現在

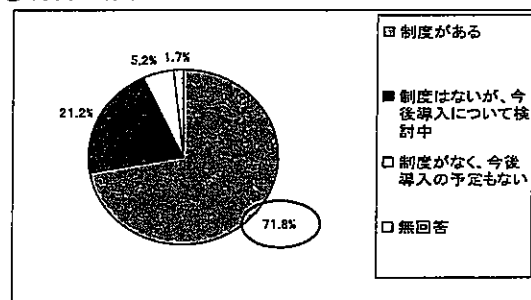


②今後(5年後)



従業員に対する業績評価制度の有無及び導入理由

①制度の有無



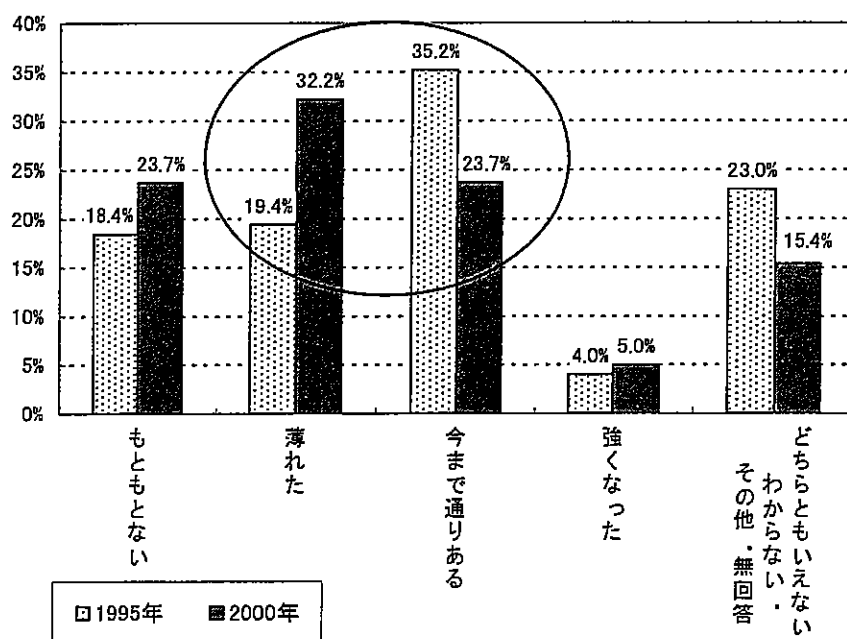
②導入理由(複数回答)

項目	割合
社員を公正に評価するため	86%
社員の士気を高めるため	66%
活気ある職場にするため	41%
人件費を抑制するため	5%
生産性向上のため	31%
その他	1%
無回答	0%

(備考) 上記結果は、従業員数100人以上の企業約10,000社にアンケート調査し、1,602社の回答を得てとりまとめられたもの。
 調査の実施期間は、平成15年1月7日～1月31日。

(出所) 日本労働研究機構「企業と人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」(2003年)

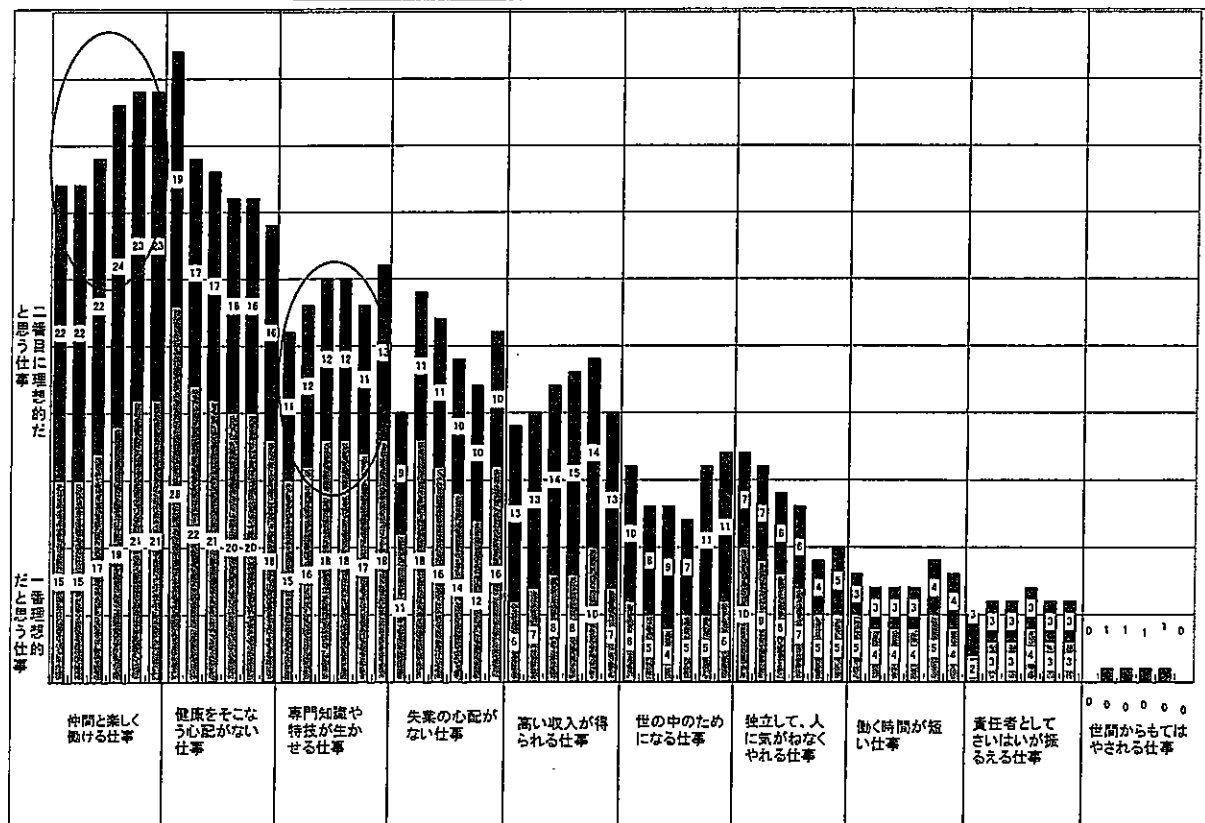
会社に対する帰属意識に関する調査



(備考) 対象は、1995年は、東京都内に本社がある主要企業(従業員100人以上、年間売上高20億円以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人、2000年は東京都内に事業所がある主要企業(従業員100人以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人。質問内容は、1995年は「バブル崩壊前と比べ会社への帰属意識に変化はあるか」、2000年は「5年前と比べ、会社への帰属意識に変化はあったか」。

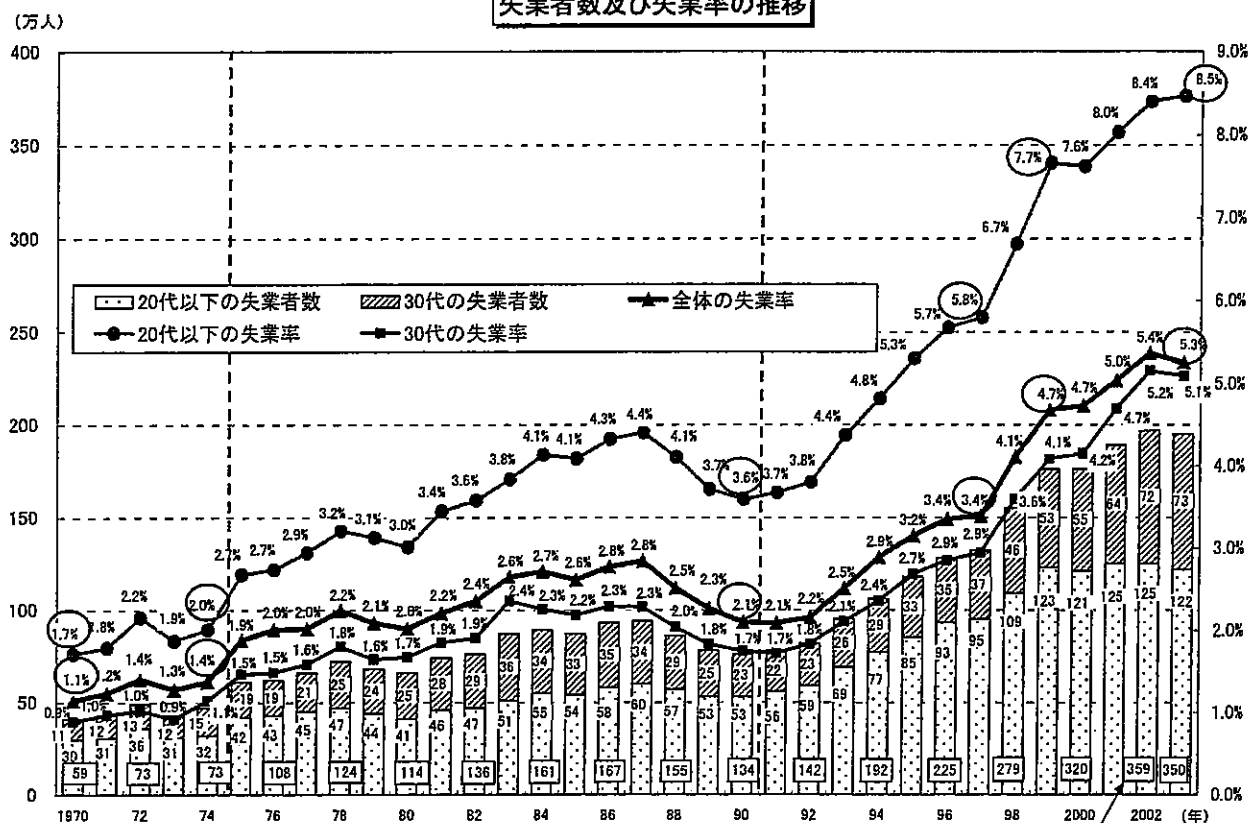
(出所) 日本経済新聞社調査

仕事に関する価値観(一番理想的だと思う仕事、二番目に理想だと思う仕事)



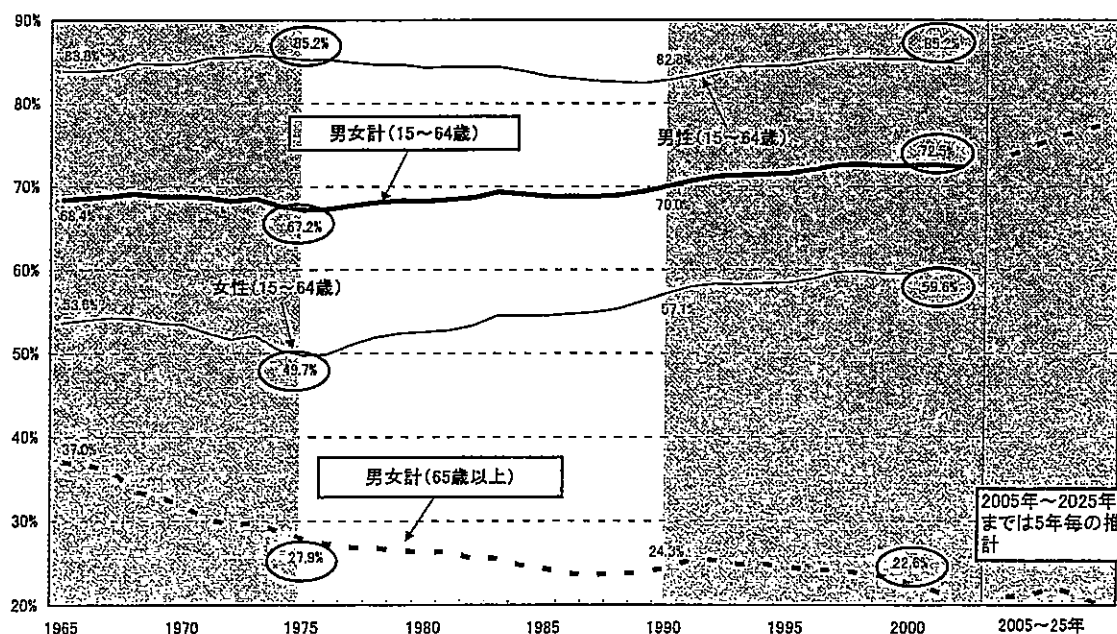
(備考) 各項目それぞれ左から1973年、1978年、1983年、1988年、1993年、1998年の数値。なお、対象は16歳以上の男女。(出所) NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造」

失業者数及び失業率の推移



全体の失業者数(万人)

労働力率の推移



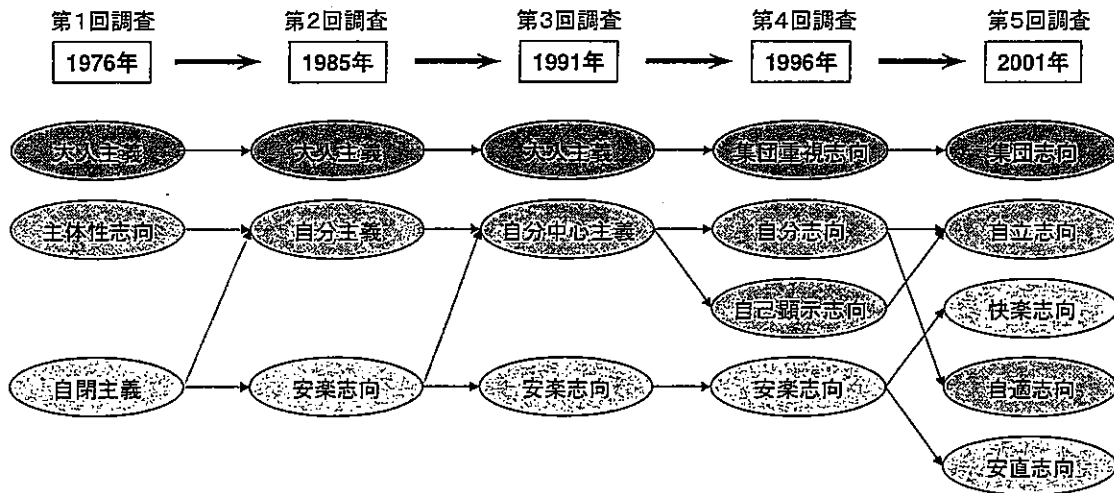
Ⅲ 価値観・ライフスタイル

資料Ⅲ-①

価値観の変遷

- 「伝統的な集団重視の価値観」と「集団よりも個人を重視する価値観」
- 個人を重視する価値観から、自適志向が登場(豊かな時間、スローライフ)
- 安楽志向(責任や努力を回避する価値観) → 快楽志向と安直志向への分離

[価値観の変遷]

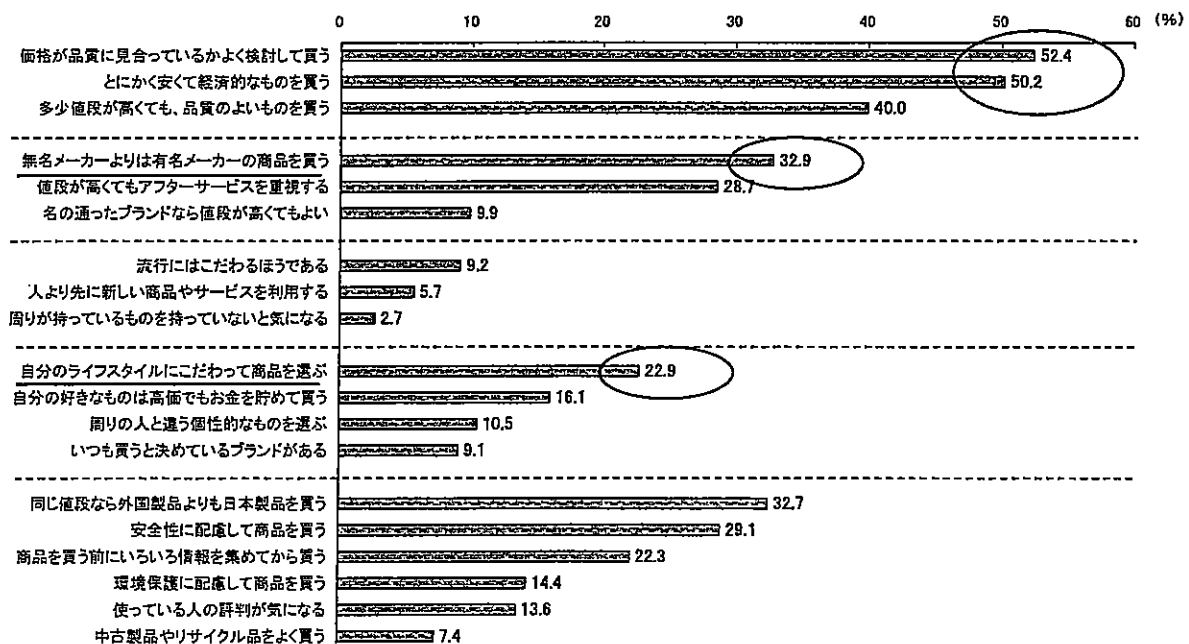


(出所)株式会社野村総合研究所 日戸浩之シニアコンサルタント プレゼンテーション資料(平成16年3月16日 政府税制調査会第8回基礎問題小委員会)
(原典)生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」(2002年)

資料Ⅲ-②

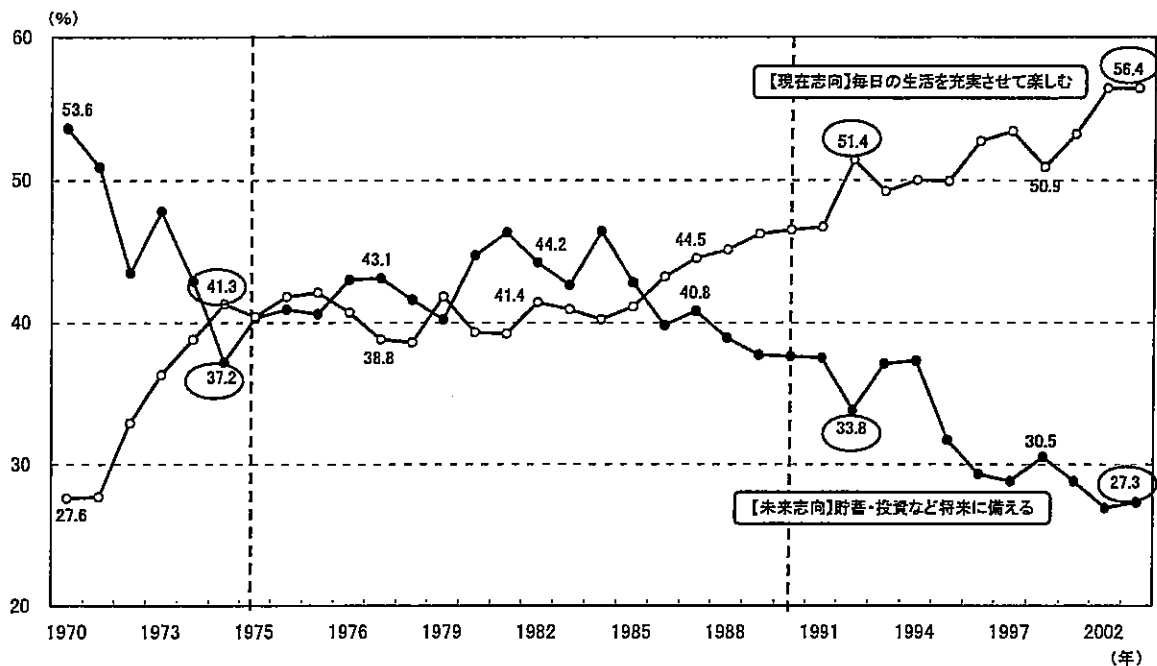
消費スタイル

消費行動においては、「値ごろ感(リーズナブル)」、「有名ブランドメーカー(他者を気にする意識)」、「自分のライフスタイル(こだわり)」等の要因が大きく影響



(備考) 全国15~69歳の男女に対する調査。(サンプル数10,021人 調査時期2000年5月)
(出所) 野村総合研究所「経・変わりゆく日本人—生活者—万人にみる日本人の価値観・消費行動—」219ページの図をもとに作成

「未来志向」か「現在志向」かについての意識の変化(全体)

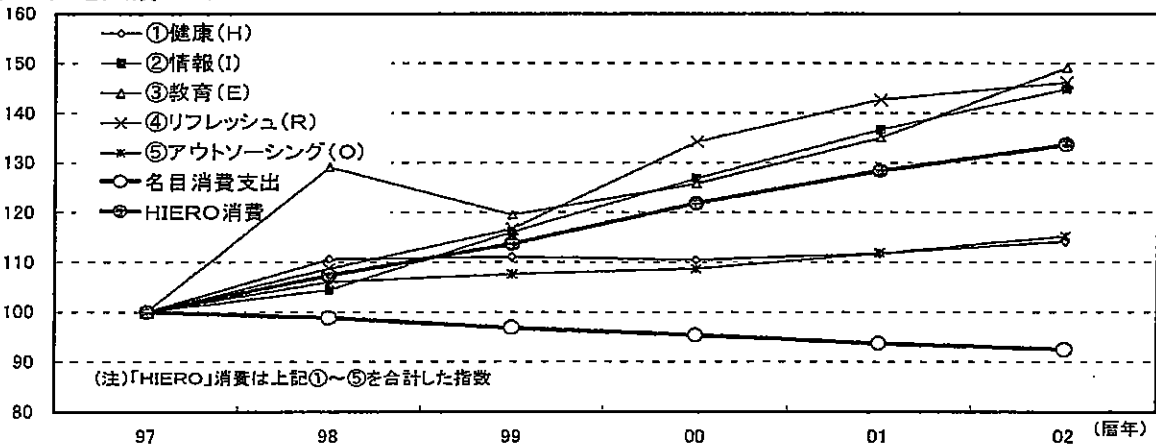


(備考) 「あなたは、今後の生活において、貯蓄や投資など将来に備えることに力を入れたいと思いますか、それとも毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいと思いますか。」という問いに対する回答者の割合。
2003年：全国20歳以上の者10,000人に対して個別面接聴取により調査(有効回答数7,030人(70.3%))。

(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

家計消費支出における近年の特徴

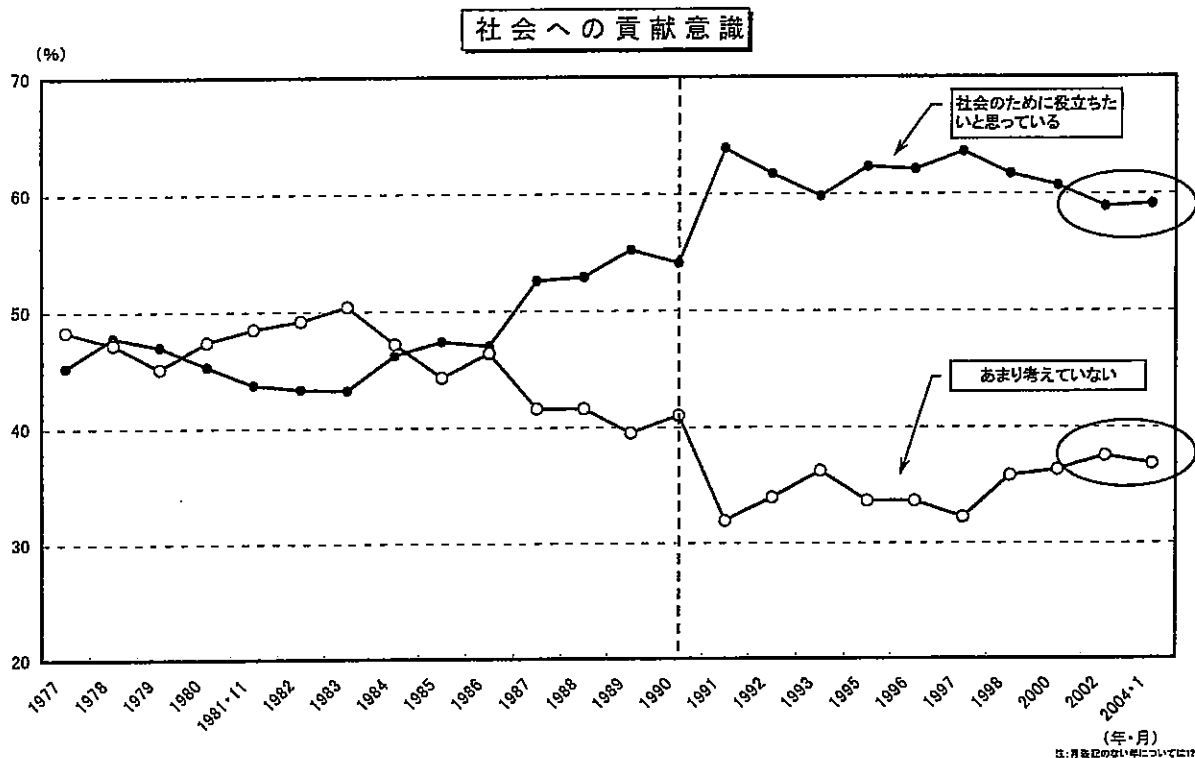
(1997年の名目消費=100)



(注)「HIERO」消費は上記①～⑤を合計した指数

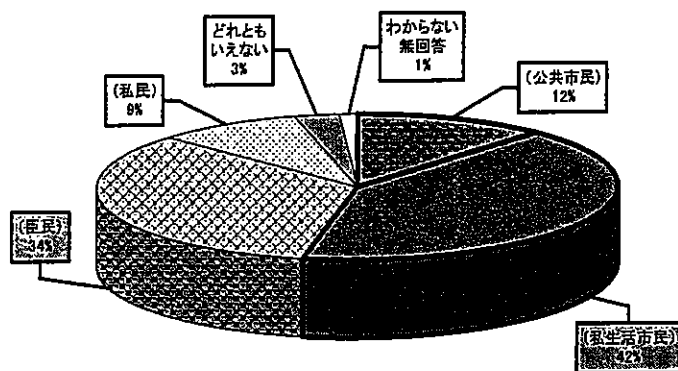
項目	消費者の欲求(項目の定義)	消費の具体例
Health	・手軽に日常の中で健康を高めたい ・体にいいものを摂取したい	・体調を快復に促したい ・生活習慣病などを予防したい
Information	・コミュニケーションを深めたい ・より多くの情報をより早く手に入れたい	・情報を受け取るだけでなく自ら発信したい (情報の「双方向性」への需要)
Education	・子供に立派な教育を受けさせたい ・企業内でのプレゼンスを高めたい	・ビジネスで役に立つ優れた技術、能力を身につけたい
Refresh	・ストレスから開放されたい ・日常生活の中で手軽に「癒し」が欲しい	・趣味で生活を充実させたい
Outsourcing	・家事や育児から解放されたい ・自由な時間を仕事や趣味に活かしたい	

(出所) 株式会社住友生命総合研究所「経済ウオッチング 2003年8月15日」より引用



(備考)「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」という問に対する回答者の割合。
調査対象(2004年1月調査): 全国20歳以上の者10,000人(有効回収数(率)6,886人(68.9%))
(出所)内閣府「社会意識に関する世論調査」

世の中とのかかわり方について(市民意識)

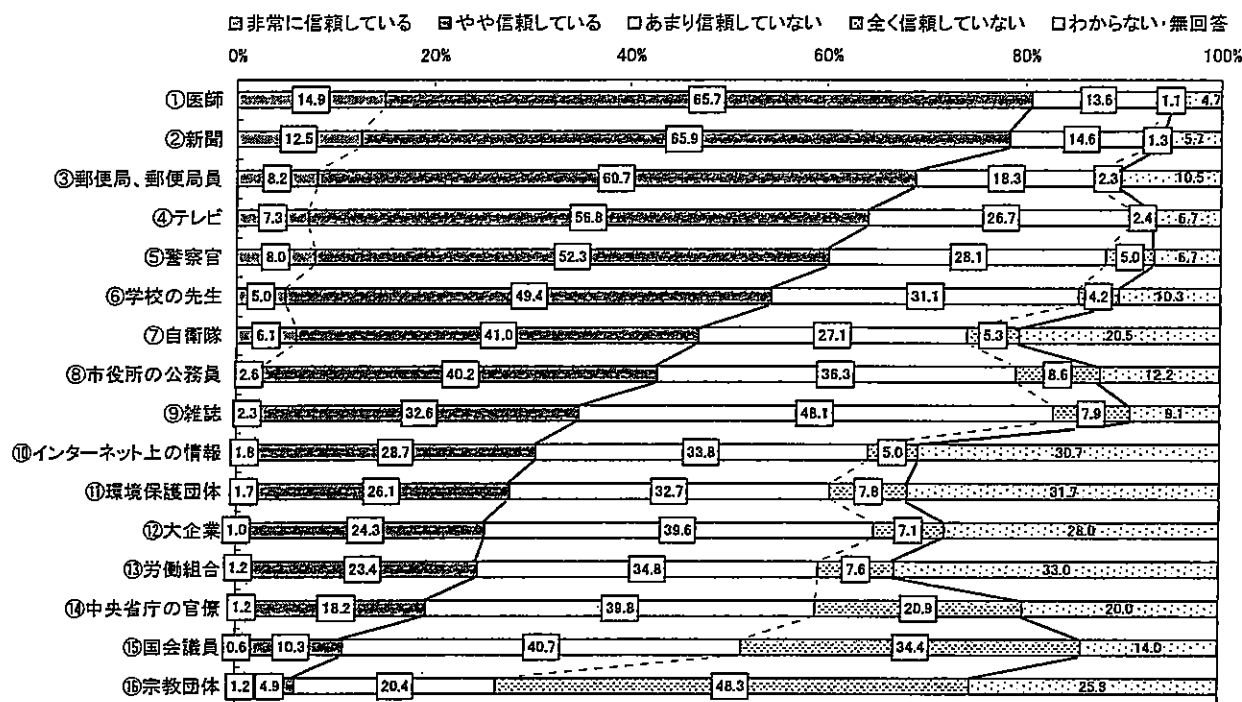


日本人の社会との関わり方について、「自分の生活と関わりがある身近な範囲内での関わり」や「ルール化された範囲内での関わり」を志向する者が多い。

- ☒ (公共市民) 社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中をよくするように心がけている
- ☒ (私生活市民) 自分の生活との関わり範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中をよくするように心がけている
- ☐ (臣民) 決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけている
- ☐ (私民) 自分や家族の生活を充実させることを第一に考え、世間のことには関わらないよう心がけている
- ☐ どれもいえない
- ☐ わからない、無回答

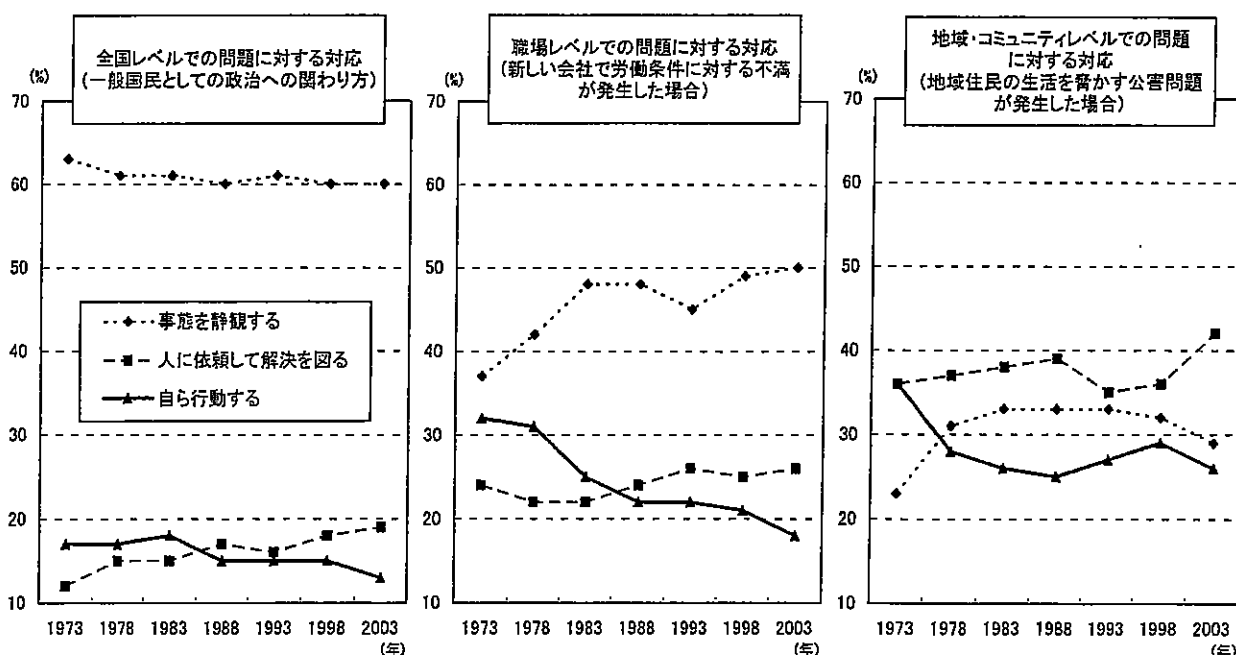
(備考)調査対象: 全国の20歳以上の男女3,600人(調査有効数2,192人(60.9%)) 調査時期: 2002年11月
(出所)NHK放送文化研究所「放送研究と調査」

各種組織、制度等に対する信頼度

比較的身近なものに対する
信頼感が相対的に高い

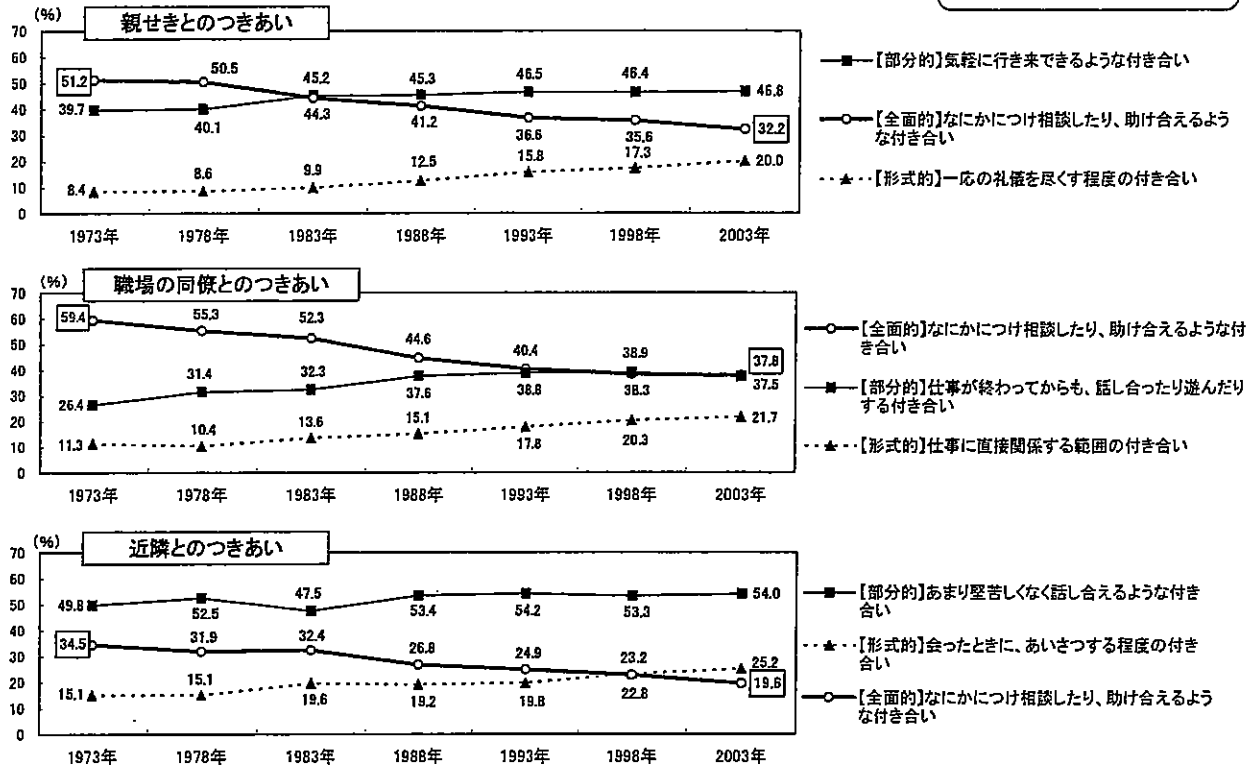
社会的な行動への関与についての意識の変化

社会的な問題に関与する意識については、地域やコミュニティといった、身近なレベルの問題になるにつれて高まる傾向。



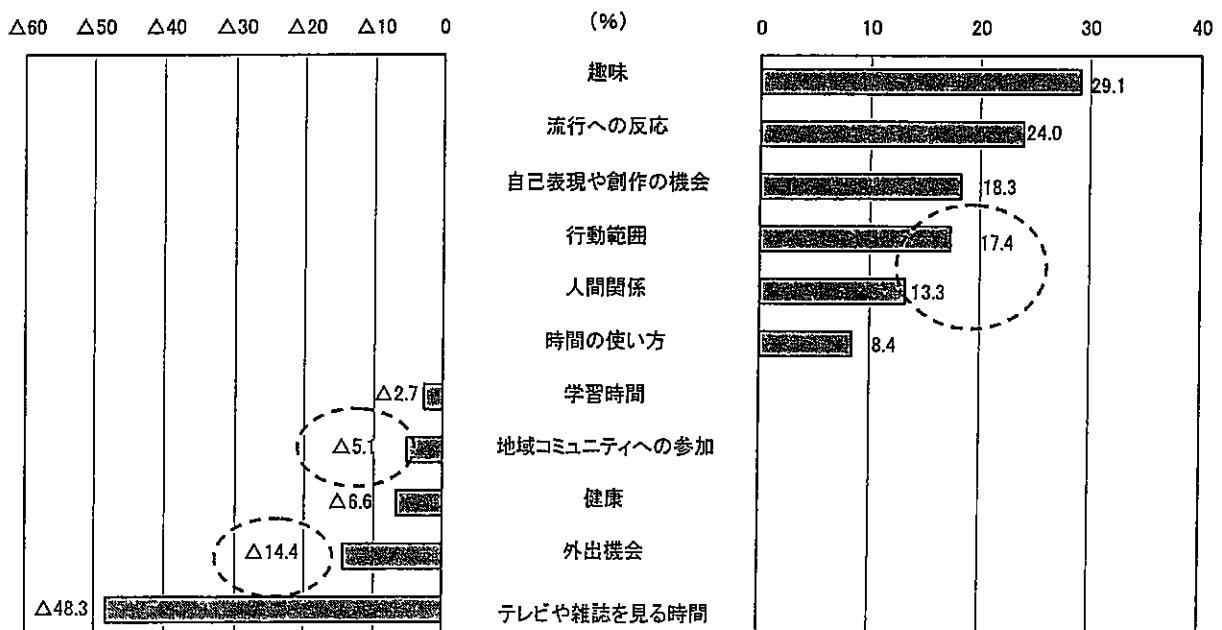
人間関係に関する意識の変化

人間関係に関する意識が全体として「形式的」になる傾向。



(備考) 全国16歳以上の国民5,400人に対して個人面接法により調査(調査有効数3,319人(61.5%))。調査時期2003年6月。
 (出所) NHK放送文化研究所「第7回 日本人の意識・2003」調査報告書

インターネット利用によって変化したこと



(備考) この1年間のインターネット利用によって生活に起きた変化を尋ね、各項目に対して「増加した」「広がった」「上手になった」といった肯定的な回答をした利用者の割合から否定的な回答をした利用者の割合を差し引いたものを表示している。
 対象: インターネット利用者 約2,500人 (15年1月調査)

(出所) 総務省「国民生活に関するIT活用調査」

IV 分 配

資料IV-①

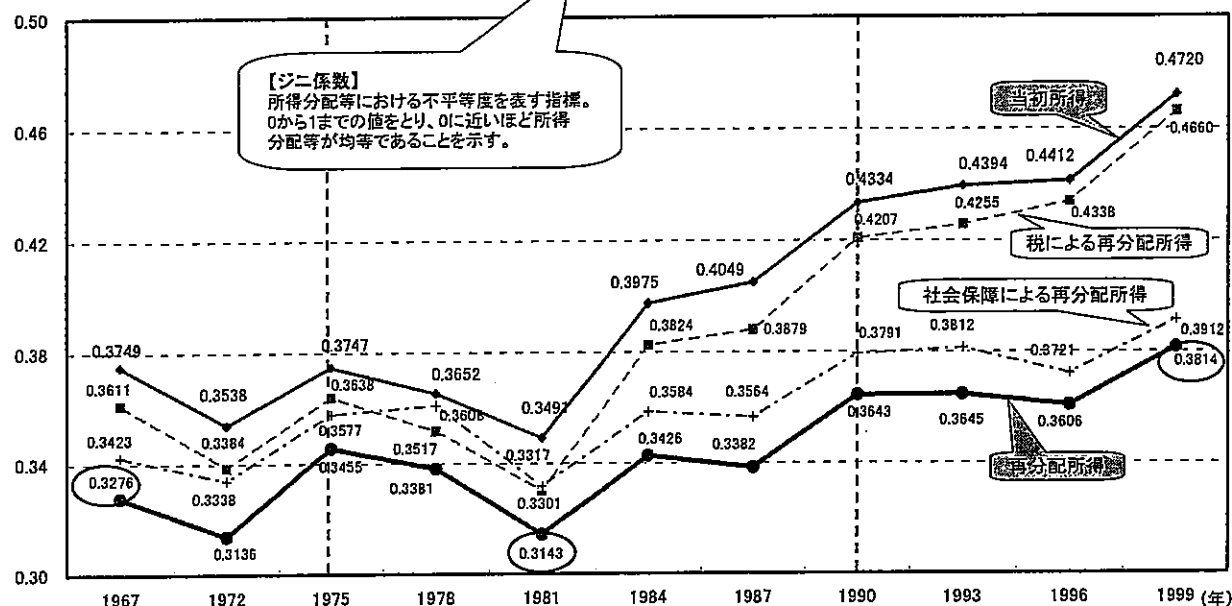
所得分配状況の国際比較

社会全体の所得に占める 最下位・最上位の所得分位グループの所得の割合(%)				最上位 10%人口・20%人口の所得割合の 最下位10%人口・20%人口の所得割合 に対する倍率		ジニ係数 (等価可処分所得)	一人あたり国民所得 (米ドル)
最下位10%人口の 所得シェア	最下位20%人口の 所得シェア	最上位20%人口の 所得シェア	最上位10%人口の 所得シェア	最上位10% 対 最下位 10%	最上位20% 対 最下位 20%		
日本 4.8%	日本 10.6%	メキシコ 57.6%	メキシコ 41.6%	日本 4.5	日本 3.4	デンマーク 21.7%	ノルウェー 35,630
フィンランド 4.1%	フィンランド 10.1%	トルコ 46.7%	トルコ 30.7%	ハンガリー 5.0	フィンランド 3.5	フィンランド 22.8%	日本 35,610
ノルウェー 4.1%	ハンガリー 10.0%	アメリカ 46.4%	アメリカ 30.5%	フィンランド 5.1	ハンガリー 3.5	スウェーデン 23.0%	アメリカ 34,280
ハンガリー 4.1%	ノルウェー 9.7%	ドイツ 44.7%	ギリシア 28.5%	ノルウェー 5.3	ノルウェー 3.7	オーストリア 23.8%	デンマーク 30,600
スウェーデン 3.4%	スウェーデン 9.1%	ギリシア 43.6%	ドイツ 28.0%	スウェーデン 5.9	スウェーデン 3.8	オランダ 25.5%	スウェーデン 25,400
ベルギー 2.9%	ベルギー 8.3%	イギリス 43.2%	イギリス 27.5%	ベルギー 7.8	デンマーク 4.3	ノルウェー 25.6%	イギリス 25,120
ギリシア 2.9%	デンマーク 8.3%	アイルランド 42.9%	イタリア 27.4%	デンマーク 8.1	ベルギー 4.5	日本 26.3%	オランダ 24,330
フランス 2.8%	オランダ 7.3%	イタリア 42.6%	アイルランド 27.4%	オランダ 9.0	カナダ 5.4	ベルギー 27.2%	オーストリア 23,940
オランダ 2.8%	カナダ 7.3%	オーストラリア 41.3%	オーストラリア 25.4%	カナダ 9.0	オランダ 5.5	フランス 27.8%	ベルギー 23,850
カナダ 2.7%	フランス 7.2%	フランス 40.2%	フランス 25.1%	フランス 9.1	オーストリア 5.5	ドイツ 28.2%	フィンランド 23,780
デンマーク 2.6%	ギリシア 7.1%	オランダ 40.1%	オランダ 25.1%	オーストリア 9.8	フランス 5.6	ハンガリー 28.3%	ドイツ 23,560
アイルランド 2.5%	オーストリア 7.0%	カナダ 39.3%	カナダ 23.9%	ギリシア 10.0	ギリシア 6.2	カナダ 28.5%	アイルランド 22,850
オーストリア 2.3%	アイルランド 6.7%	オーストリア 37.9%	ベルギー 22.6%	アイルランド 11.0	アイルランド 6.4	オーストラリア 30.5%	フランス 22,730
トルコ 2.3%	イギリス 6.1%	ベルギー 37.3%	オーストリア 22.4%	オーストラリア 12.5	オーストラリア 7.0	イギリス 31.2%	カナダ 21,930
イギリス 2.1%	トルコ 6.1%	デンマーク 35.8%	ノルウェー 21.8%	トルコ 13.3	イギリス 7.1	アイルランド 32.4%	オーストラリア 19,900
ドイツ 2.0%	イタリア 6.0%	ノルウェー 35.8%	日本 24.7%	イギリス 13.4	イタリア 7.1	ギリシア 33.6%	イタリア 19,390
オーストラリア 2.0%	オーストラリア 5.9%	日本 35.7%	デンマーク 21.3%	ドイツ 14.2	トルコ 7.7	アメリカ 34.4%	ギリシア 11,430
イタリア 1.9%	ドイツ 5.7%	フィンランド 35.0%	フィンランド 20.9%	イタリア 14.5	ドイツ 7.9	イタリア 34.5%	メキシコ 5,530
アメリカ 1.8%	アメリカ 5.2%	スウェーデン 34.5%	ハンガリー 20.5%	アメリカ 16.6	アメリカ 9.0	トルコ 49.1%	ハンガリー 4,830
メキシコ 1.2%	メキシコ 3.4%	ハンガリー 34.4%	スウェーデン 20.1%	メキシコ 34.6	メキシコ 17.0	メキシコ 52.6%	トルコ 2,530

(備考) 各国とも概ね90年代の数値。1人あたり国民所得は2001年の数値。なお、ジニ係数は等価可処分所得に基づいて算出されたもの。

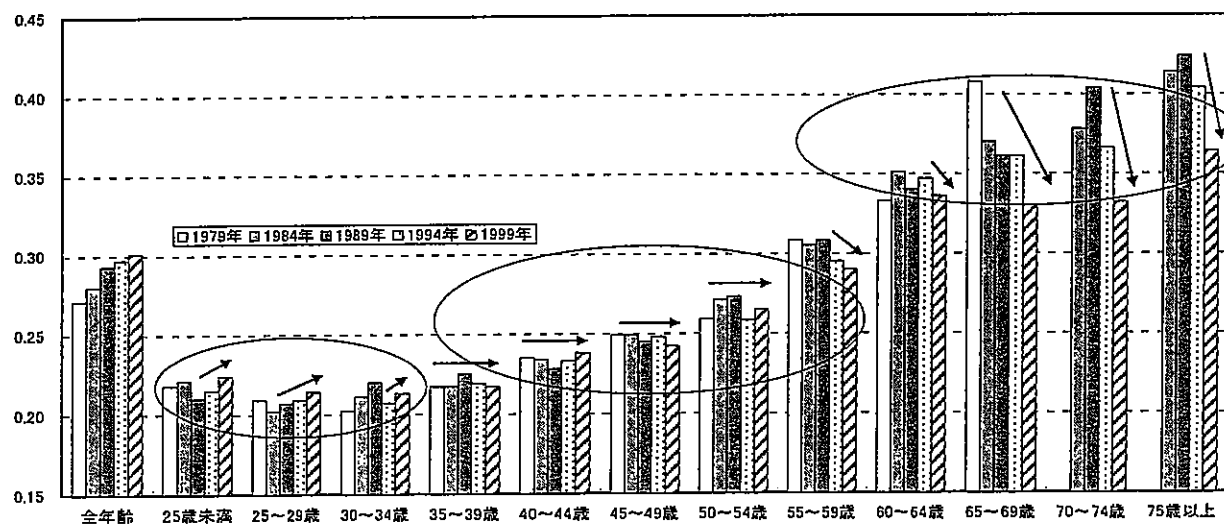
(出所) UN "Human Development Index (2003)"、OECD, Employment, Labour and Social Committee (2000)、World Bank "World Development Indicators"

所得のジニ係数の推移

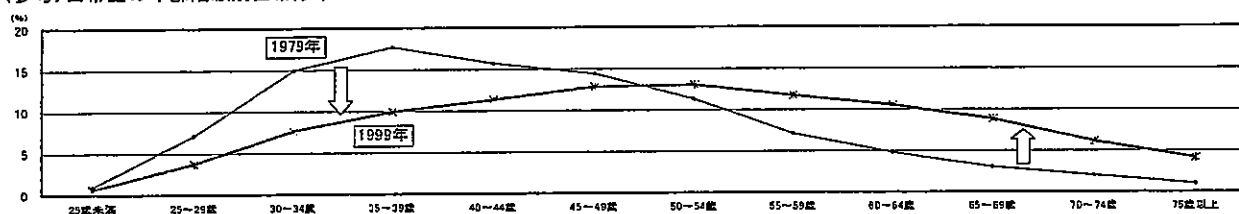


(備考)「当初所得」…雇用者所得、事業所得、雑所得、寄附所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。
公的年金等社会保障給付金は含まれていない。
「税による再分配所得」…当初所得から税金(所得税、住民税、固定資産税(事業上のものを除く。))及び自動車税・軽自動車税(事業上のものを除く。))をひいたもの。
「社会保障による再分配所得」…当初所得に医療費、社会保障給付金を加え、社会保障料をひいたもの。
「再分配所得」…社会保障による再分配所得から税金をひいたもの。
なお、所得は世帯単位のもの。
(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1972年以降3年に1回実施)。

収入のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)



(参考)世帯主の年齢階級別世帯分布



(備考)対象が「二人以上の一般世帯(全世帯)」となっており、年間収入が少ないフリーターや高齢者の単身世帯が含まれていない。また、収入には、社会保障給付が含まれている。
1979年は、「65歳以上」を1つの階級として集計している。なお、世帯分布のグラフにおいては、逐次減少していくものと仮定している。
(出所)総務省「全国消費実態調査報告」

父と子の職業的ステータスの継承

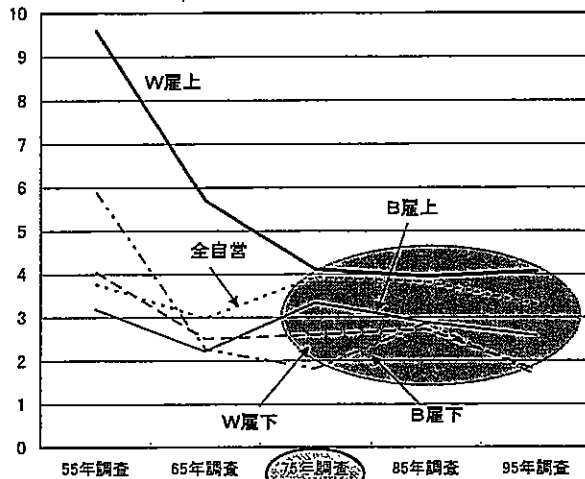
【オッズ比】

父親がその職業であるかによって、本人がその職業にどの程度つきやすいかの格差を測るものであり、オッズ比が大きいほど父親と本人の間の継承性が高いことを示す。

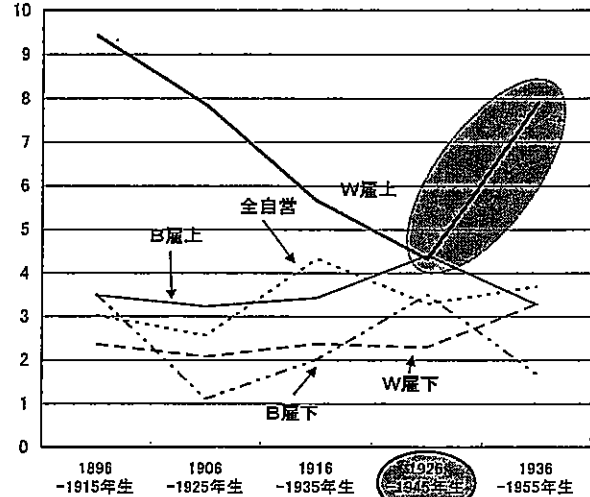
「オッズ比」は、高度成長期を通じて低下してきたが、1980年代以降、横ばいとなり、一部に上昇するケースも見られる。

父親と子どもの間の職業上の継承性は低くなり、日本社会は次第に開かれる方向へ進んできたが、現在、その傾向は鈍化している。

「父の職業」と「子の職業」とのオッズ比



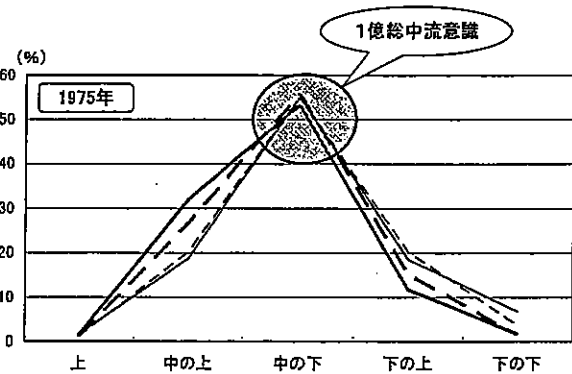
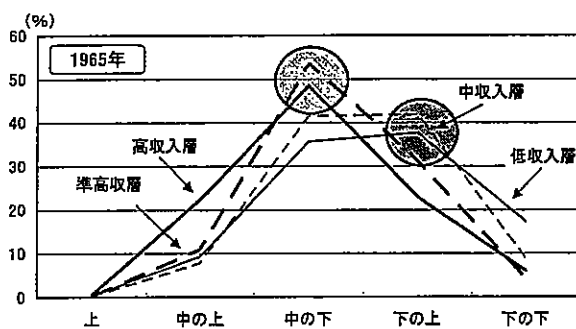
「父の職業」と「子が40歳の時点における職業」とのオッズ比



—— W雇上: 専門職・管理職(経営者・役員を含む)
 全自営
 - - - B雇下: 非職人系のブルーカラー

--- W雇下: 事務職・販売職
 —— B雇上: 職人系のブルーカラー

(備考)SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)による。
 (出所)佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

収入層別階層帰属意識
(各収入レベル毎の自分の階層意識(『上』『中』『下』)についての回答割合)

1965年

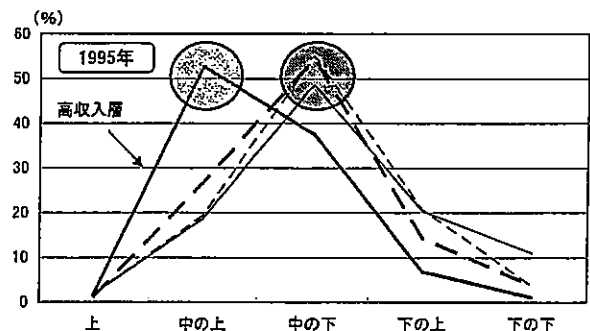
・男性有職者に階層帰属意識を聞くと、収入レベルにより『中の下』と『下の上』に二分されていた。

1975年

・収入レベルの上下に関わらず、皆『中の下』で一致していた。

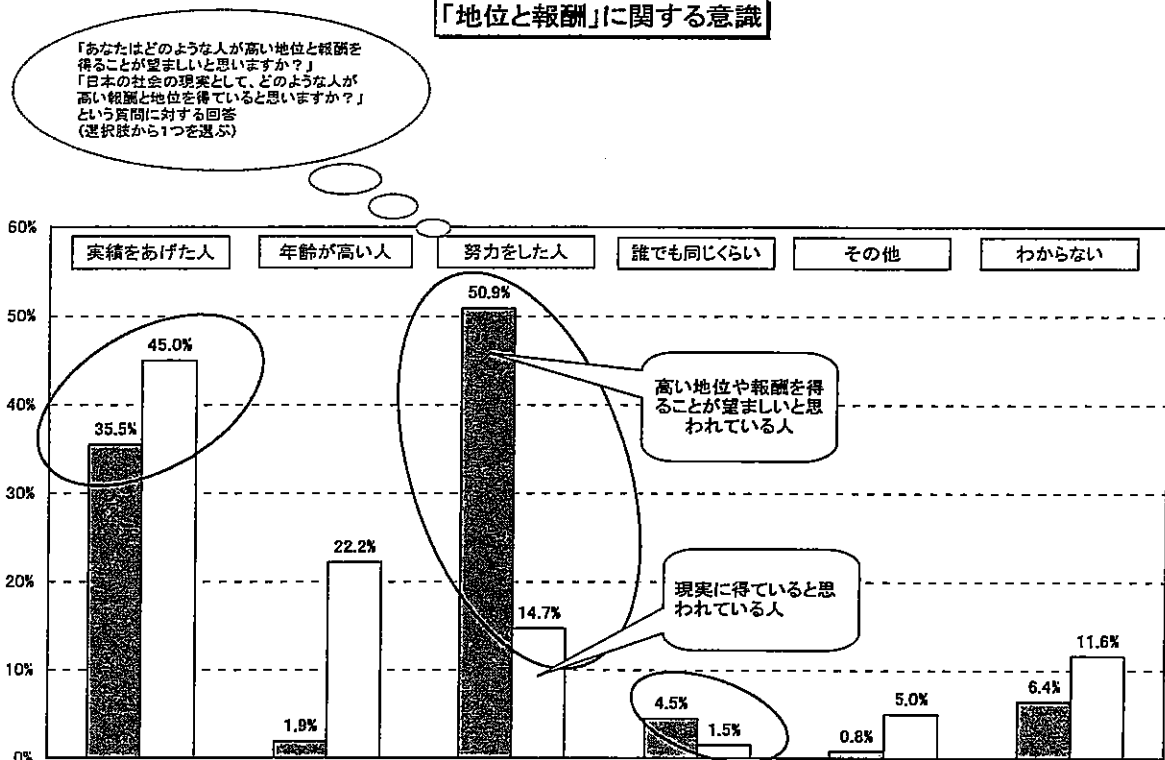
1995年

・収入の格差が1975年以降大きく変化したわけではないが、収入レベルが高い階層(上位25%)の人たちだけが『中の上』にシフトしてきている。



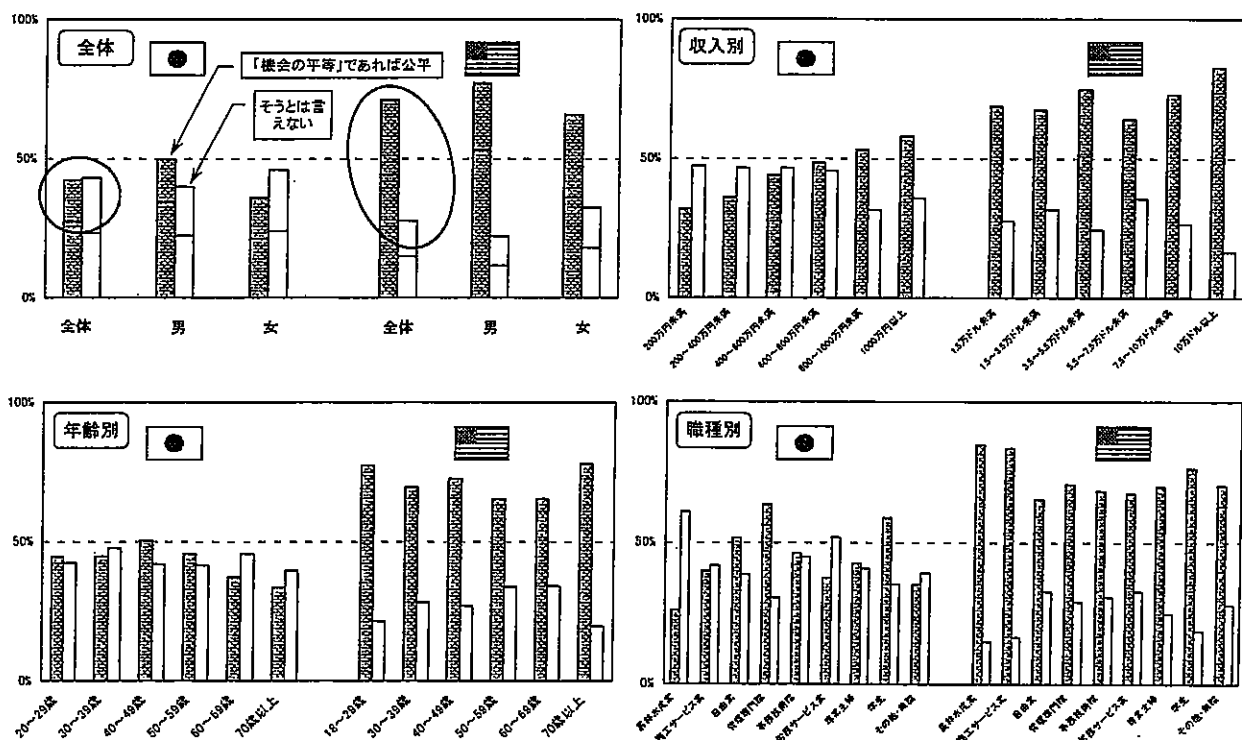
(備考)SSM調査「社会階層と社会移動全国調査」により作成。SSM調査は男性についての調査。
 (出所)佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

「地位と報酬」に関する意識



(備考) 全国20歳以上の者10,000人を対象(有効回収数6,798人(68.0%))。
(出所)内閣府「社会意識に関する意識調査」(平成14年)

「機会の平等」に対する意識の日米比較



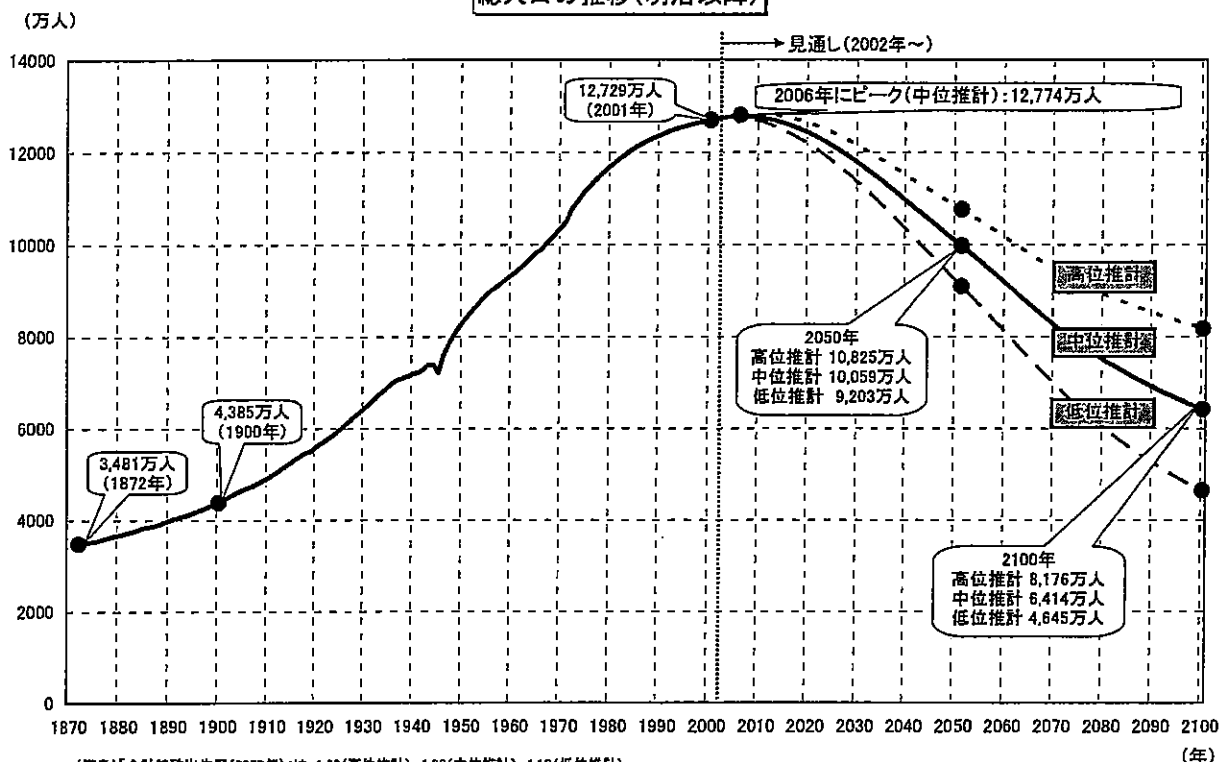
(備考) 「教育を受ける機会や、就職や仕事ができる機会が平等であれば、結果として、貧富の差が生じても、公平な社会だと考えますか、そうは思いませんか。」という質問に対する回答者の割合。
男女別のグラフは棒グラフの下段が「公平(不公平)」、上段が「どちらかといえば公平(どちらかといえば不公平)」を表す。
日本: 全国の20歳以上の男女3980人を対象。米国: 全米の18歳以上の男女約1000人を対象。

(出所) 読売新聞・ギャラップ共同調査(2003年11月)

V 少子・高齢化(人口)

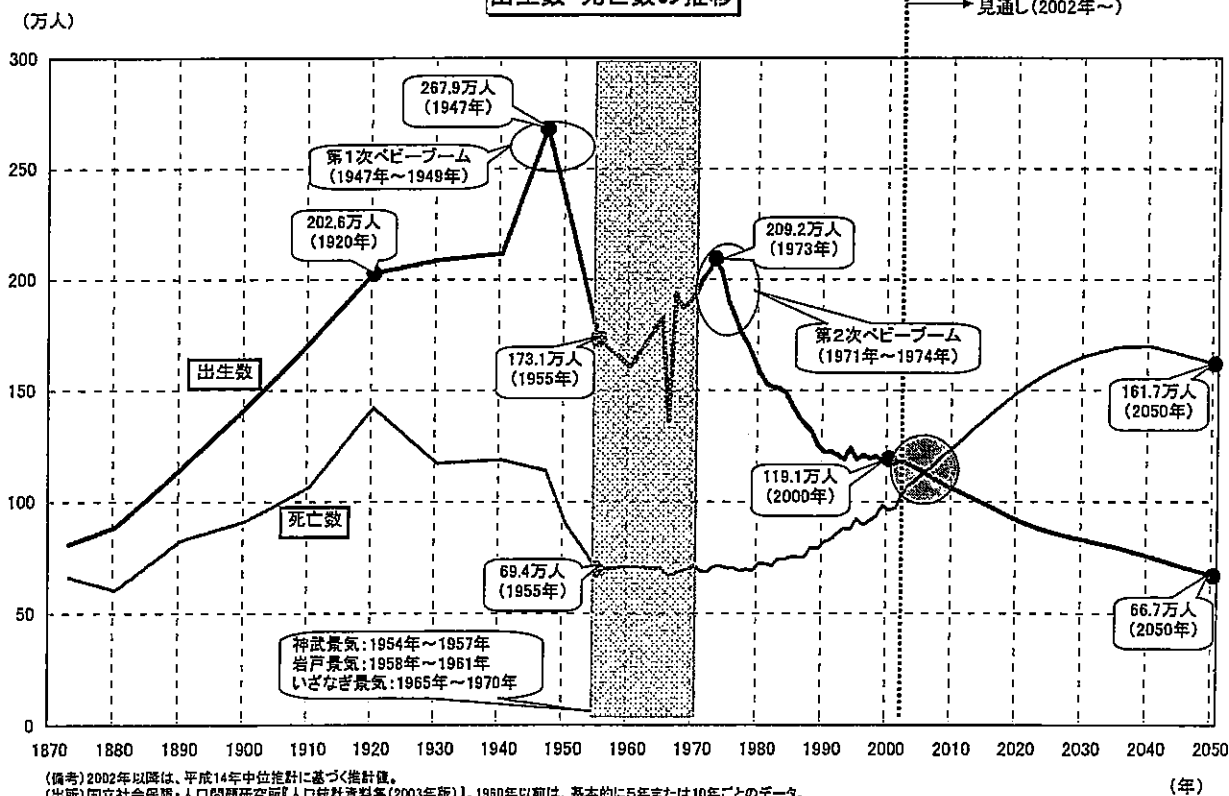
資料V-①

総人口の推移(明治以降)



資料V-②

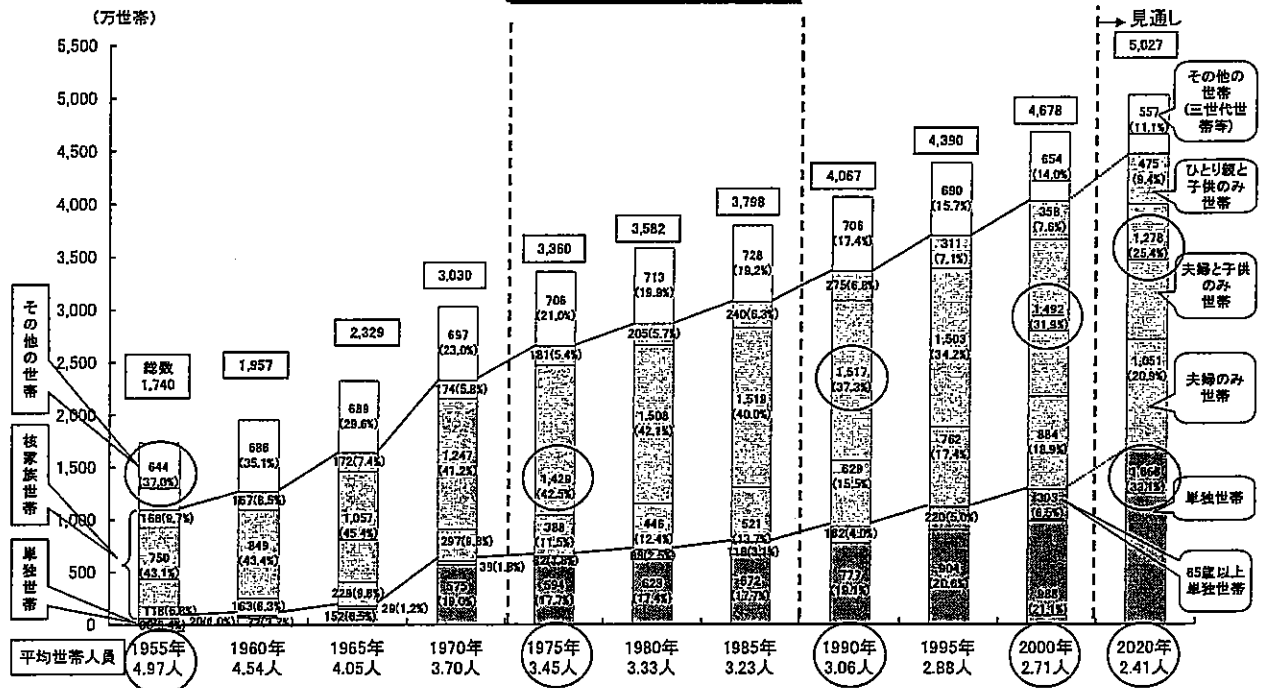
出生数・死亡数の推移



I 家族

資料 I - ①

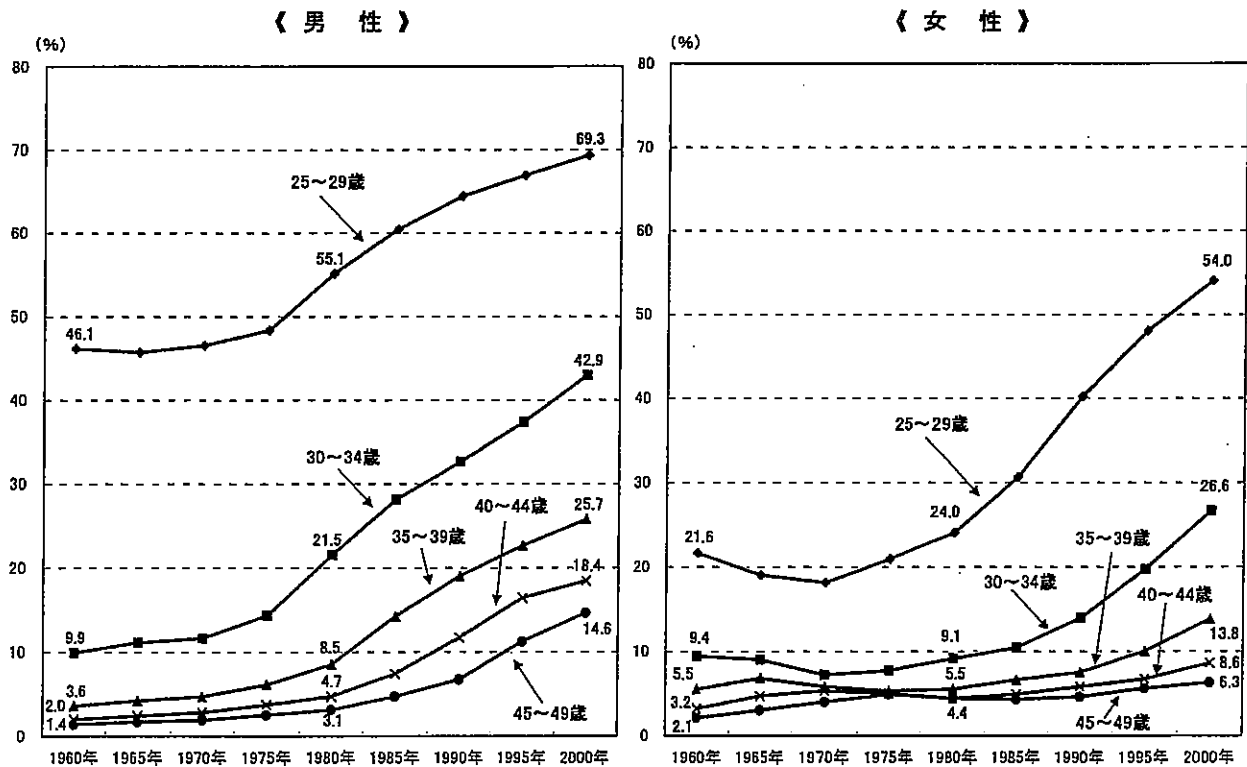
家族類型別世帯数の推移



（備考）・世帯数：1965年以前は普通世帯、1970年以降は一般世帯の数値である。
 ・平均世帯人員：1920年 4.89人、1930年 4.98人、1940年 4.97人（1920年～2000年は普通世帯、2020年は一般世帯の数値。）
 ・1955、2020年についてはデータの制約上「65歳以上単身世帯」の区分を行っていない。
 ・数値は四捨五入しているため一致しない場合がある。
 （出所）2000年以前：総務省「国勢調査報告」
 2020年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計（平成15年10月推計）」中位推計

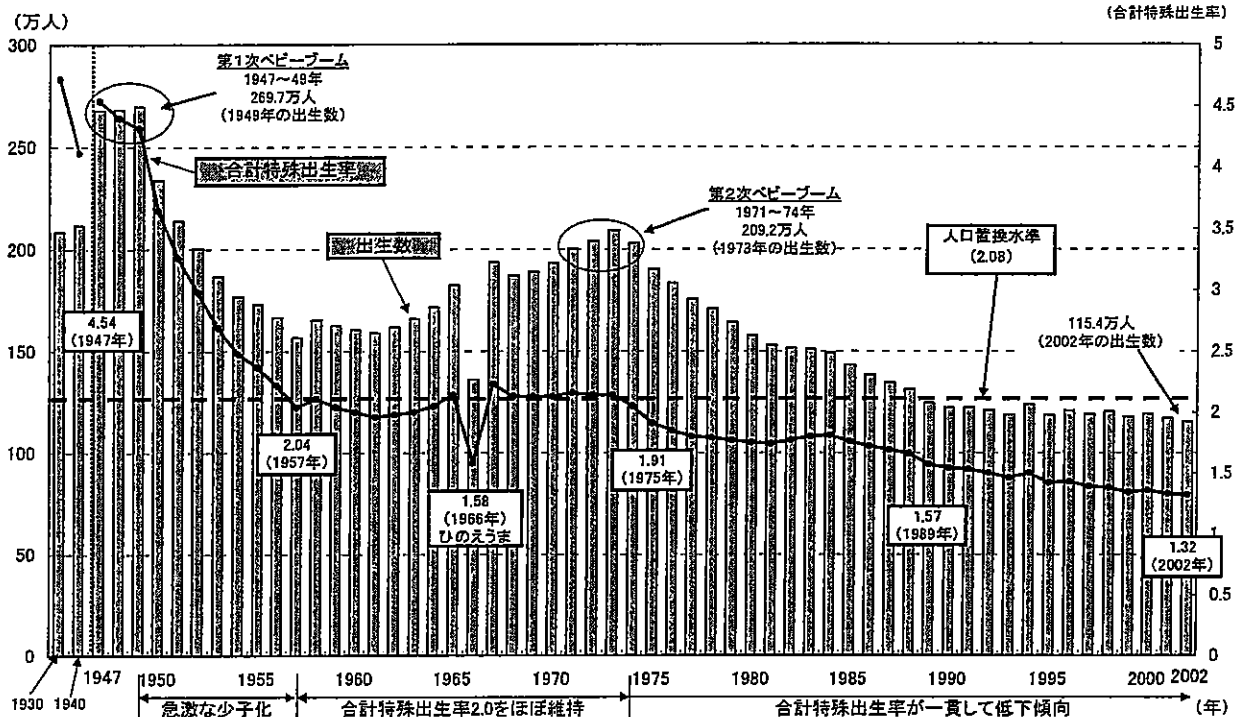
資料 I - ②

年齢別未婚率の推移



（出所）総務省「国勢調査報告」

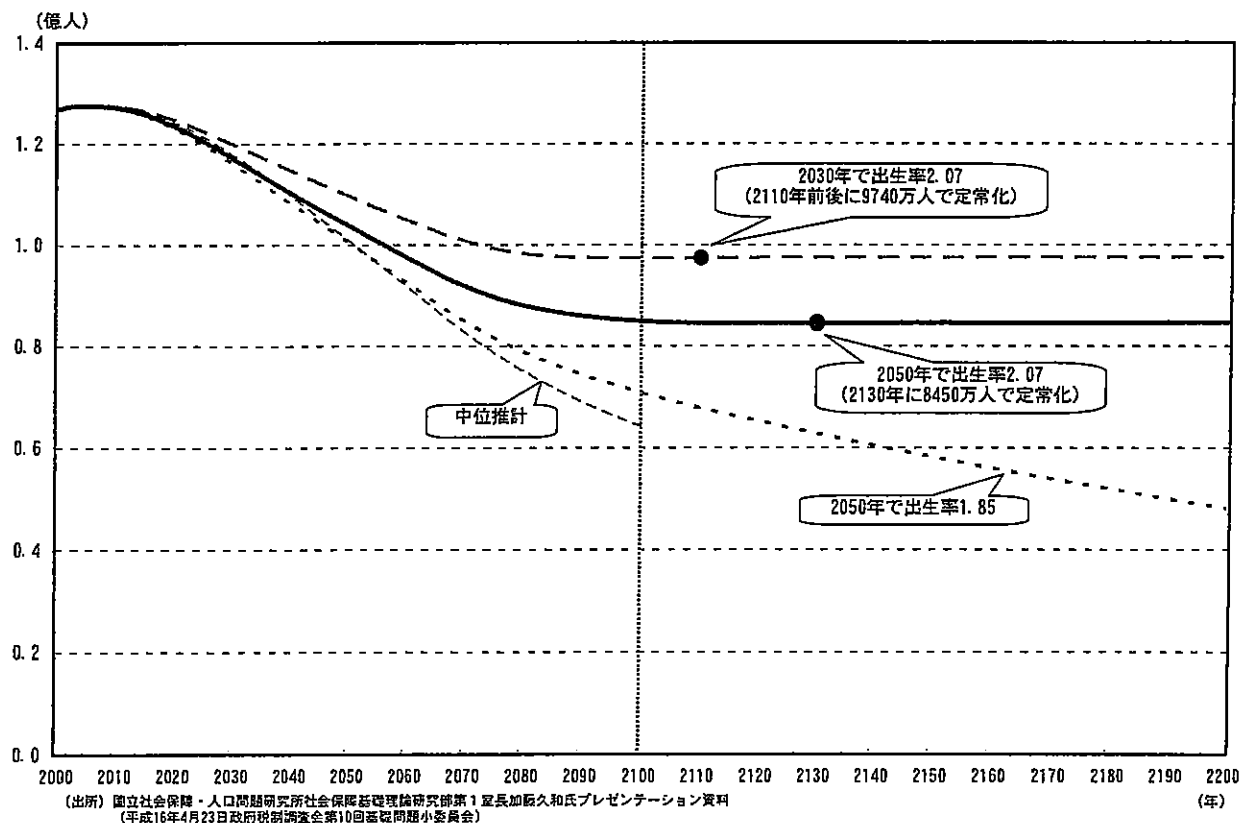
出生数及び合計特殊出生率の推移



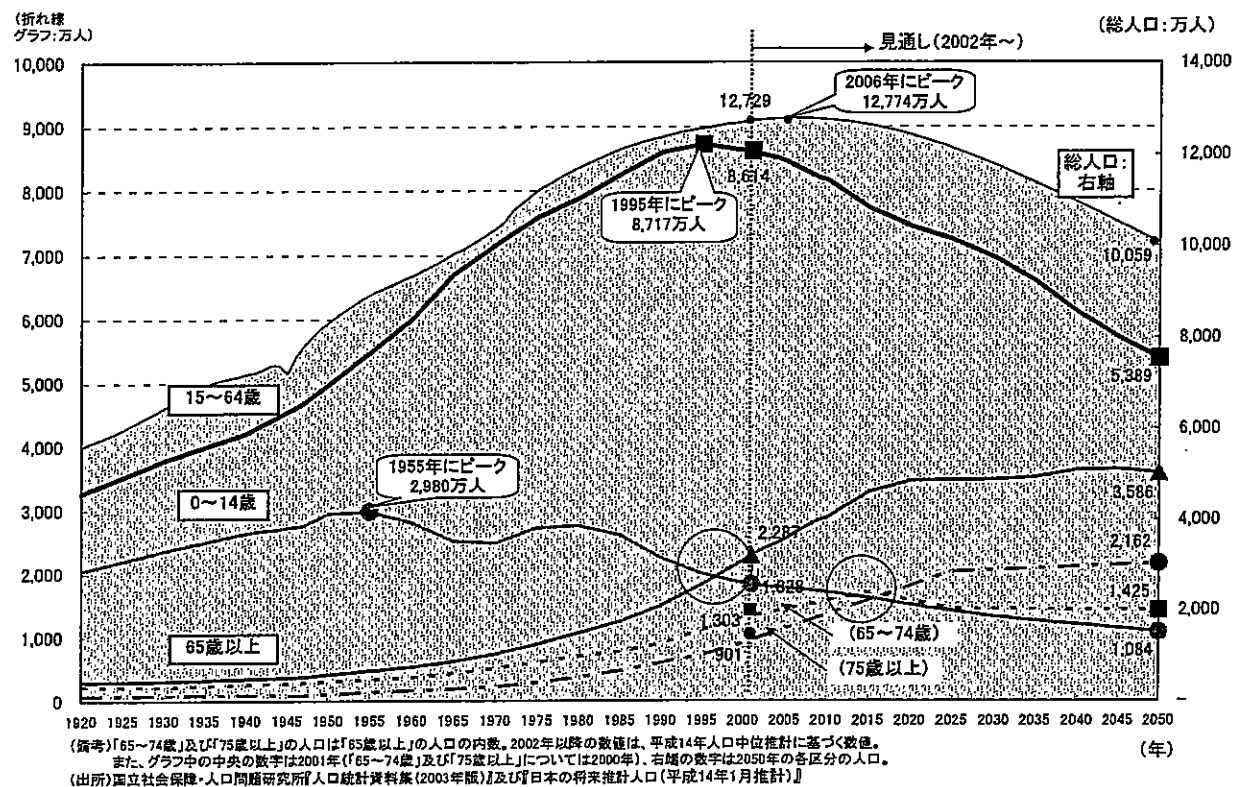
(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生涯の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.08程度)。

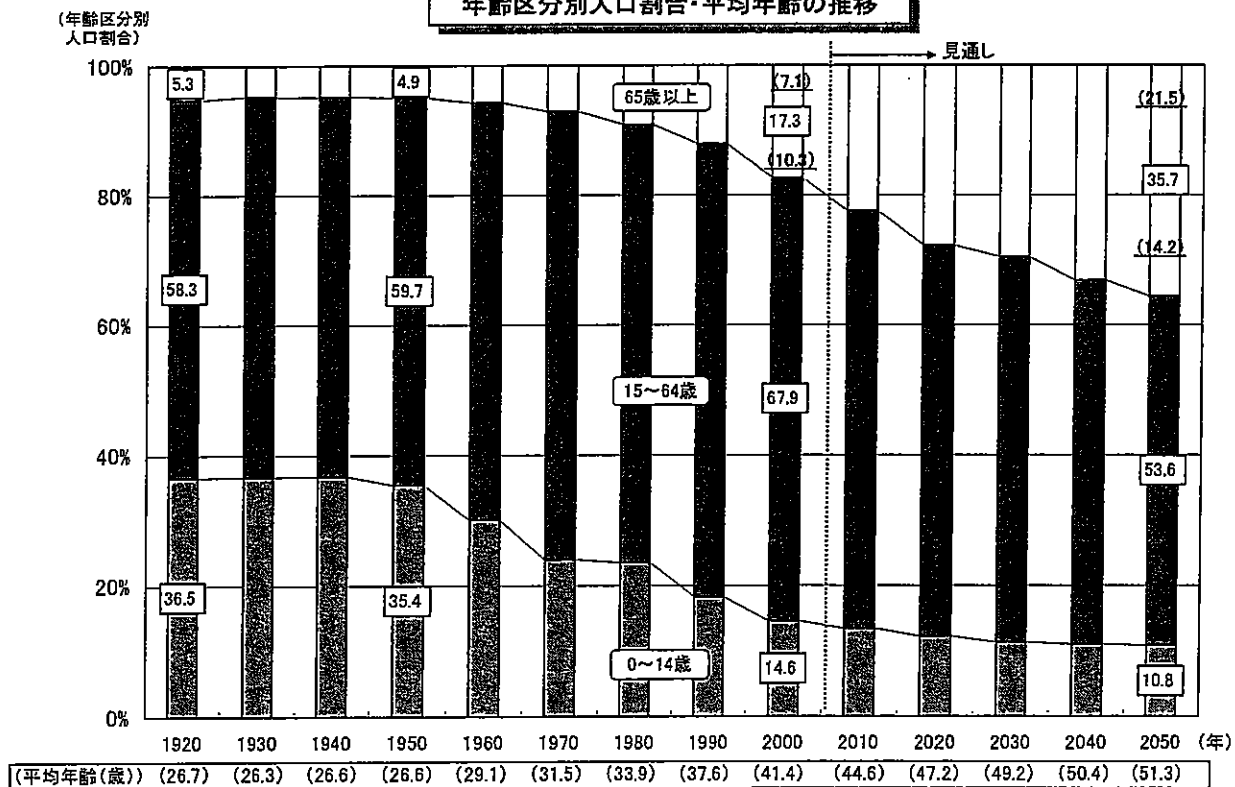
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』及び厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』



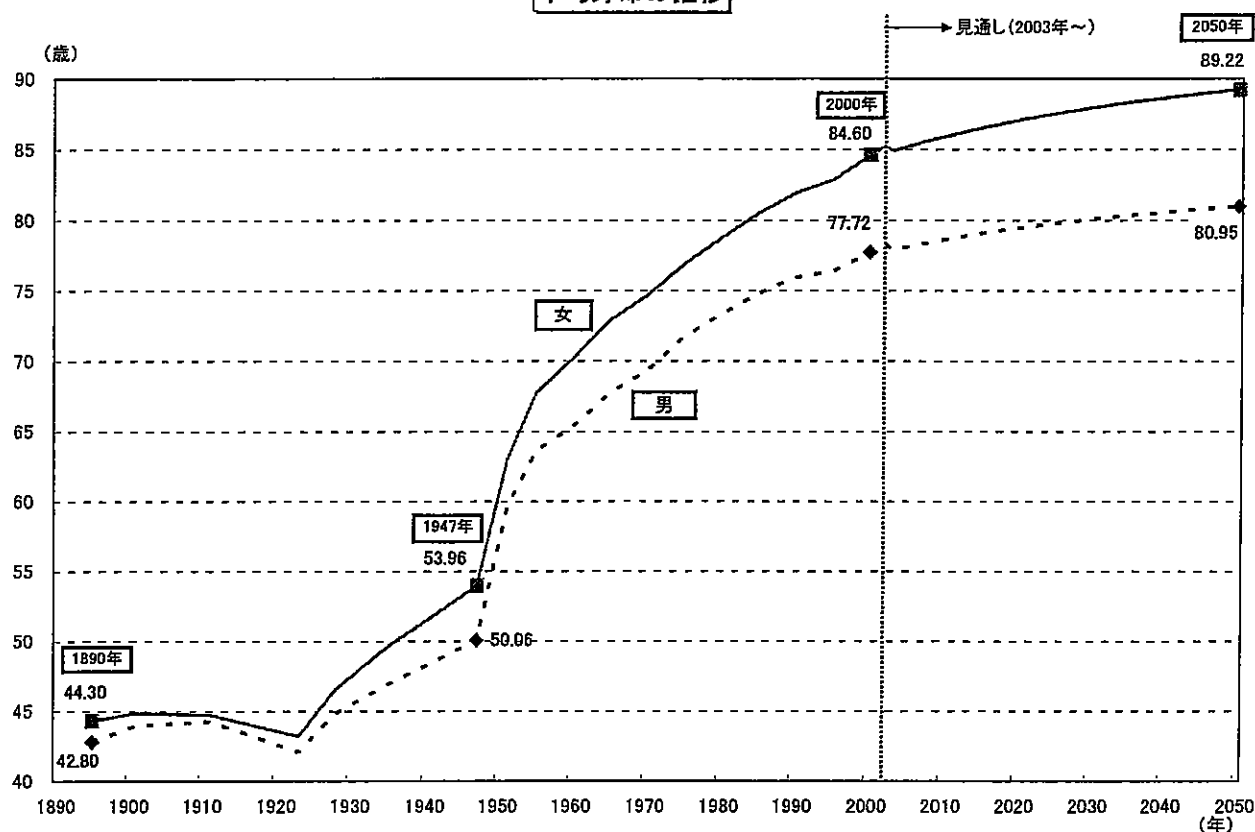
年齢区分別人口の推移



年齢区分別人口割合・平均年齢の推移



平均寿命の推移



特定年齢までの生存率の推移

